

平成 25 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書 【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 26 年 9 月



荒 川 区



あら坊

目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 一目で分かる荒川区(プロフィール).....	4
第2部 財務報告.....	6
1 普通会計財務書類の要旨.....	6
2 普通会計各分野別の分析と取組.....	13
3 普通会計財務書類の分析.....	24
4 連結財務書類の要旨と分析.....	30
5 財政健全化指標.....	38
6 まとめ.....	39
7 今後の取組.....	40
8 付表.....	42
(1)付表(普通会計).....	42
○比較貸借対照表.....	42
○比較行政コスト計算書.....	44
○純資産変動計算書.....	47
○比較資金収支計算書.....	48
○有形固定資産明細表.....	50
○投資及び出資金明細表.....	52
(2)会計方針(普通会計).....	54
(3)付表(連結会計).....	56
○連結貸借対照表.....	56
○連結行政コスト計算書.....	60
○連結純資産変動計算書.....	62
○連結資金収支計算書.....	64
(4)会計方針(連結会計).....	68
9 参考資料.....	70

※本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年9月には、平成 19 年度決算版として、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

その後、連結対象の団体を順次拡大するとともに、決算の公表時期にあわせての公表や、行政分野別の分析と取組について過去数年間の値を表示し経年比較を可能とするなど、様々な改善に取り組んでまいりました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 25 年度予算については、街や暮らしの安全安心に向けて備えを着実にし、幸福を実感できる予算と位置付け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、地球温暖化防止等の環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取組を財務情報から分析・評価したものです。

現在本区が採用している総務省方式改訂モデルの財務書類については、決算統計情報の二次利用により作成しているため、検証可能性や資産情報の精度に課題があるなどの指摘がされており、区として新たな方式への移行を検討してきたところです。

こうしたなか、総務省の研究会においても、同趣旨の課題認識を含め新たな統一基準や固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について報告がなされておりますが、本区では、こうした動きに先立ち、日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる、東京都方式による財務書類作成に移行することを決定しております。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎



第1部 概要

1 公会計改革の趣旨

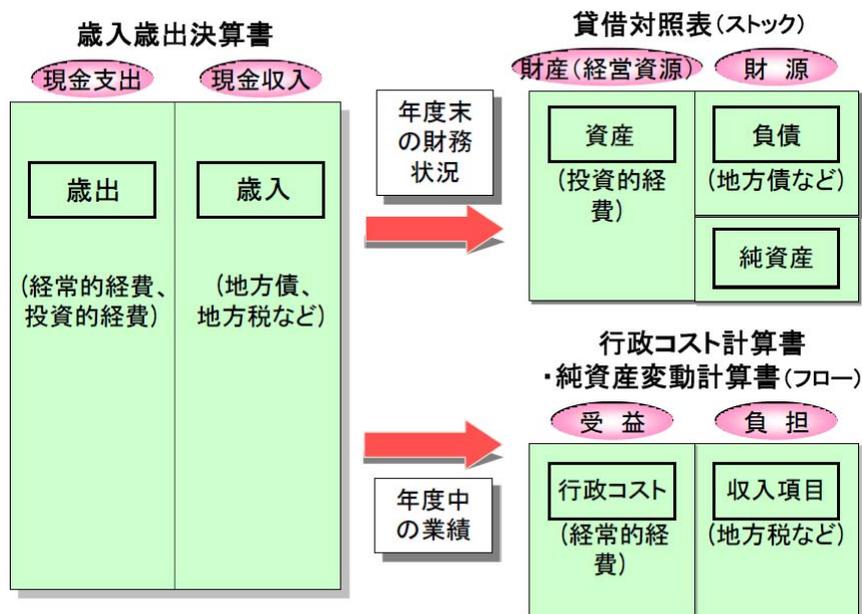
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか?」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか?」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

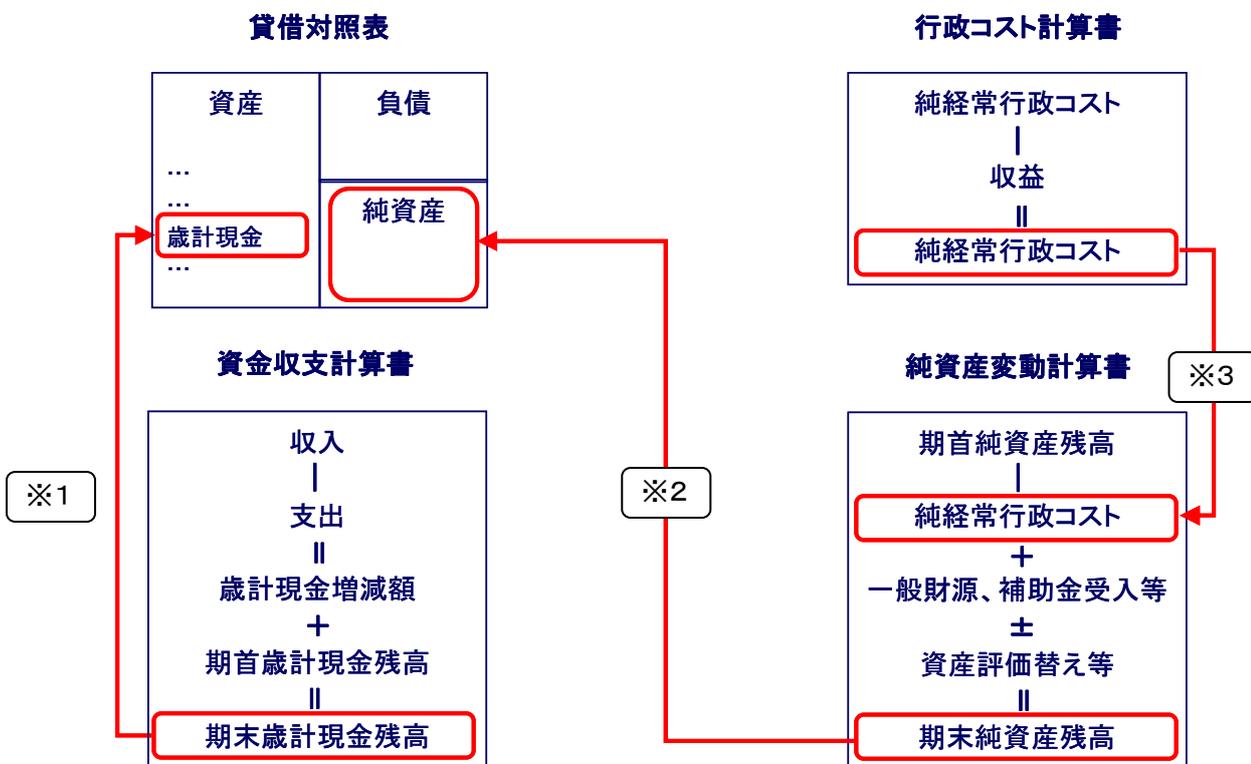
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

<現金主義と発生主義の関係>



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類4表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか?」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか?」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

<財務書類4表の関連図>



【財務書類4表への取引の計上例】

○公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

- ・貸借対照表・・・「資産」(有形固定資産)が増加し、「資産」(歳計現金)が減少 ※1。
- ・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部(公共資産整備支出)に「支出」を計上すると、「期末歳計現金残高」が減少 ※1。

○公共施設の減価償却費を計上した場合

- ・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト(減価償却費)を計上すると、「純経常行政コスト」が増加 ※3。
- ・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加 ※3、
「期末純資産残高」が減少 ※2。

- ・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少 ※2。

2 一目で分かる荒川区(プロフィール)

(1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km²で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



出典:東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

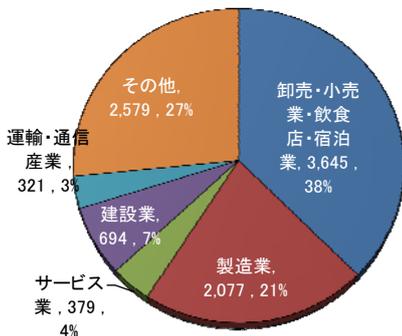
【人口等】

平成26年4月1日現在

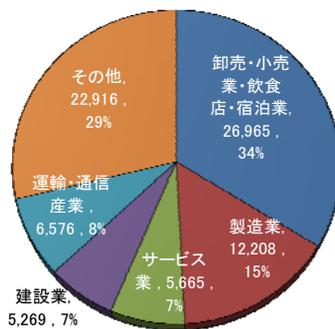
人口総数 (A)+(B)		207,652 人・・・ア	
住民基本台帳	世帯数	107,341 世帯	
	人口	総数 (A)	192,077 人
		男性	96,091 人
	女性	95,986 人	
外国人登録 (B)		15,575 人	
面積 (C)		10.20 km ²	
人口密度 ((A)+(B)/(C))		20,358 人/km ²	

(2) 産業構造(平成 24 年 2 月 1 日現在) 資料:平成 24 年経済センサス-基礎調査

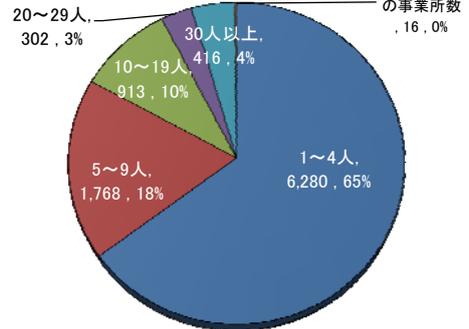
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】



【従業員規模別事業者数】



(3) 財政状況(平成 25 年度普通会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

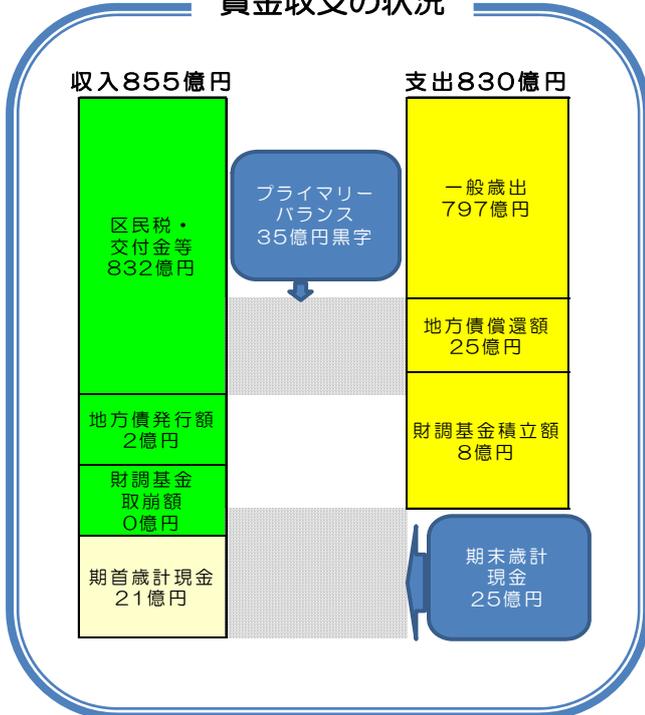
資産・負債等の状況(平成 26 年 3 月末現在)



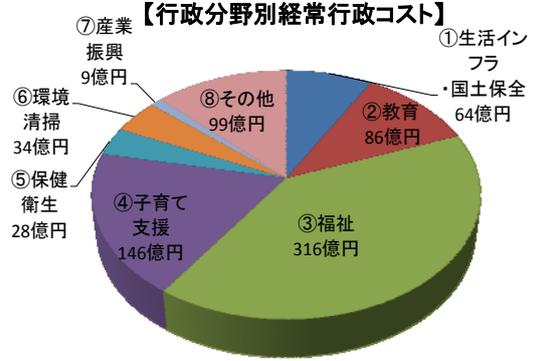
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成25年度の状況(平成26年3月31日現在)

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 782億円

行政サービスを提供するに当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 33億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 749億円 …エ (A)-(B)

区民税や交付金で賄わなければならない額

純資産変動の状況



区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産(イ/ア) 128万3千円(前年比1万6千円減)
→小中学校の改修等公共資産の整備以上に減価償却したことなどによるものです。

区民一人当たりの負債(ウ/ア) 15万5千円(前年比1万6千円減)
→地方債残高や退職手当引当金等が減少したことなどによるものです。

区民一人当たりの純経常行政コスト(エ/ア) 36万円(前年比1万円増)
→市街地再開発事業など公共資産整備に係る補助金が増加したことなどによるものです。

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成24年度	平成25年度	増減	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産	232,542	230,098	△ 2,444	1. 固定負債	30,463	27,587	△ 2,876
(1) 有形固定資産	221,699	220,476	△ 1,222	(1) 地方債	19,132	17,301	△ 1,831
(2) 売却可能資産	10,843	9,621	△ 1,222	(2) 退職手当引当金	11,331	10,286	△ 1,045
2. 投資等	19,122	18,173	△ 949	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,473	5,468	△ 5	2. 流動負債	4,830	4,562	△ 268
(2) 貸付金	2,105	2,465	361	(1) 翌年度償還予定地方債	2,153	2,044	△ 109
(3) 基金等	10,448	9,268	△ 1,180	(2) その他	2,678	2,518	△ 160
(4) 長期延滞債権	1,513	1,375	△ 138	負債合計	35,293	32,149	△ 3,144
(5) 回収不能見込額	△ 416	△ 403	14	【純資産の部】			
3. 流動資産	17,017	18,192	1,175	純資産合計	233,388	234,315	927
(1) 資金	16,663	17,859	1,196				
(2) 未収金	500	483	△ 17				
(3) 回収不能見込額	△ 146	△ 150	△ 4				
資産合計	268,681	266,463	△ 2,218	負債及び純資産合計	268,681	266,463	△ 2,218

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

【公共資産】

有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの

売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産

【投資等】

投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの

基金等・・・特定の目的のために造成された基金

長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のを計上したもの

回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【流動資産】

未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの

回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【固定負債】

地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの
退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの

その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの

【流動負債】

翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの

その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの

【純資産】

純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成25年度末資産の総額は2,665億円で、前年度と比較して22億円減少しています。これは、主に公共資産が24億円減少したことによるものです。
- 資産の内訳は、公共資産が2,301億円、投資等が182億円、流動資産が182億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、96億円です。
- 公共資産は24億円減少しています。減少の主な要因は、売却可能資産が12億円減少したことがあげられます。有形固定資産は、教育分野において6億円、福祉分野において8億円減少しています。
- 流動資産の増加12億円の主な要因は、財政調整基金増加8億円、歳計現金の増加4億円があげられます。
- 負債は、固定負債が276億円、流動負債が46億円、総額321億円であり、前年度と比較して31億円減少しています。
- 固定負債の減少29億円の主な要因は、職員退職による退職手当引当金の減少10億円、地方債の償還による減少18億円があげられます。
- 純資産の総額は2,343億円と、前年度と比較して9億円増加しており、引き続き荒川区の財政の健全性は維持されています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	76,095	100.0%	78,170	100.0%	2,075	
1.人にかかるコスト	15,731	20.7%	15,043	19.2%	△ 688	△1.4%
(1)人件費	13,905	18.3%	13,758	17.6%	△ 147	△0.7%
(2)退職手当引当金繰入	1,056	1.4%	518	0.7%	△ 538	△0.7%
(3)賞与引当金繰入額	770	1.0%	767	1.0%	△ 3	△0.0%
2.物にかかるコスト	18,120	23.8%	18,615	23.8%	495	0.0%
(1)物件費	12,792	16.8%	13,192	16.9%	400	0.1%
(2)維持補修費	337	0.4%	316	0.4%	△ 22	△0.0%
(3)減価償却費	4,991	6.6%	5,107	6.5%	116	△0.1%
3.移転支的コスト	41,728	54.8%	43,960	56.2%	2,233	1.4%
(1)社会保障給付	26,827	35.3%	27,336	35.0%	509	△0.3%
(2)補助金等	4,795	6.3%	4,935	6.3%	140	0.0%
(3)他会計等への支出額	8,229	10.8%	9,122	11.7%	893	0.9%
(4)公共資産整備補助金等	1,877	2.5%	2,567	3.3%	691	0.8%
4.その他のコスト	516	0.7%	552	0.7%	36	0.0%
(1)公債費(利払)	373	0.5%	350	0.4%	△ 23	△0.0%
(2)回収不能見込額	144	0.2%	202	0.3%	58	0.1%
【経常収益】	3,557	4.7%	3,319	4.2%	△ 238	△0.4%
使用料・手数料等	2,220	2.9%	2,272	2.9%	52	△0.0%
分担金・負担金・寄附金	1,337	1.8%	1,047	1.3%	△ 289	△0.4%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	72,538	95.3%	74,851	95.8%	2,313	0.4%

※ 詳細は【付表】p44～p46 参照

※ 移転支的コストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p>【人に係るコスト】 人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】 物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支的コスト】 社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】 公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 25 年度の経常行政コストは 782 億円で、人にかかるコストが 150 億円、物にかかるコストが 186 億円、移転支出的なコストが 440 億円、その他のコストが6億円となっています。
 - 経常行政コストは前年度に比べて 21 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ7億円減少、物にかかるコストが5億円増加、移転支出的なコストが 22 億円増加、その他のコストがほぼ同額などとなっています。
 - 人にかかるコストの減少7億円の主な要因として、退職手当引当金繰入が5億円減少したことがあげられます。
 - 物にかかるコストの増加5億円の主な要因は、物件費が増加したことがあげられます。
 - 移転支出的なコストの増加 22 億円の主な要因は、定員増に伴う保育園運営費の増加等に伴う社会保障給付の5億円、他会計への繰出金が9億円、公共資産整備にかかる補助金等が7億円それぞれ増加していることなどによるものです。
 - その他のコストは支払利息に大きな増減がなかったため、前期と比較してほぼ同額となりました。
 - 経常収益は、主に分担金・負担金・寄附金が3億円減少したことにより、2億円減少しています。
-

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。これは財産と将来負担の差額であり、過去および現在の世代の負担を示すものとなっています。したがって貸借対照表の純資産の部の1年間の増減により過去および現在の世代が負担してきた部分の変動を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	233,384	233,388	4
純経常行政コスト	△ 72,538	△ 74,851	△ 2,312
財源調達	72,747	76,903	4,156
地方税	14,990	15,398	409
地方交付税	0	0	0
経常補助金	18,833	20,058	1,226
建設補助金	783	1,117	334
その他	38,141	40,328	2,187
資産評価替・無償受入	△ 167	257	424
その他	△ 37	△ 1,381	△ 1,344
期末純資産残高	233,388	234,315	929

※ 詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成25年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,343億円と、前年度に比べて9億円増加しました。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト749億円を賄う財源は、財源調達の総額769億円から公共資産整備の財源となる建設補助金(移転支出に係るもののみ)11億円を除いた758億円となりました。そのため、純経常行政コストが経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。

なお、移転支出にかかるもの以外の建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1.経常的収支	6,017	6,460	443
2.公共資産整備収支	△ 1,645	△ 2,078	△ 434
3.投資・財務的収支	△ 4,588	△ 3,988	600
当期収支	△ 216	394	610
期首歳計現金残高	2,296	2,080	△ 216
期末歳計現金残高	2,080	2,474	394
(基礎的財政収支)			
収入総額	82,579	83,402	823
支出総額	△ 82,795	△ 83,008	△ 213
地方債発行額	△ 2,999	△ 213	2,786
地方債元利償還額	2,691	2,502	△ 188
財調基金等増減額	2,069	802	△ 1,267
基礎的財政収支	1,545	3,486	1,941

※ 詳細は【付表】p48、49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照

用語説明

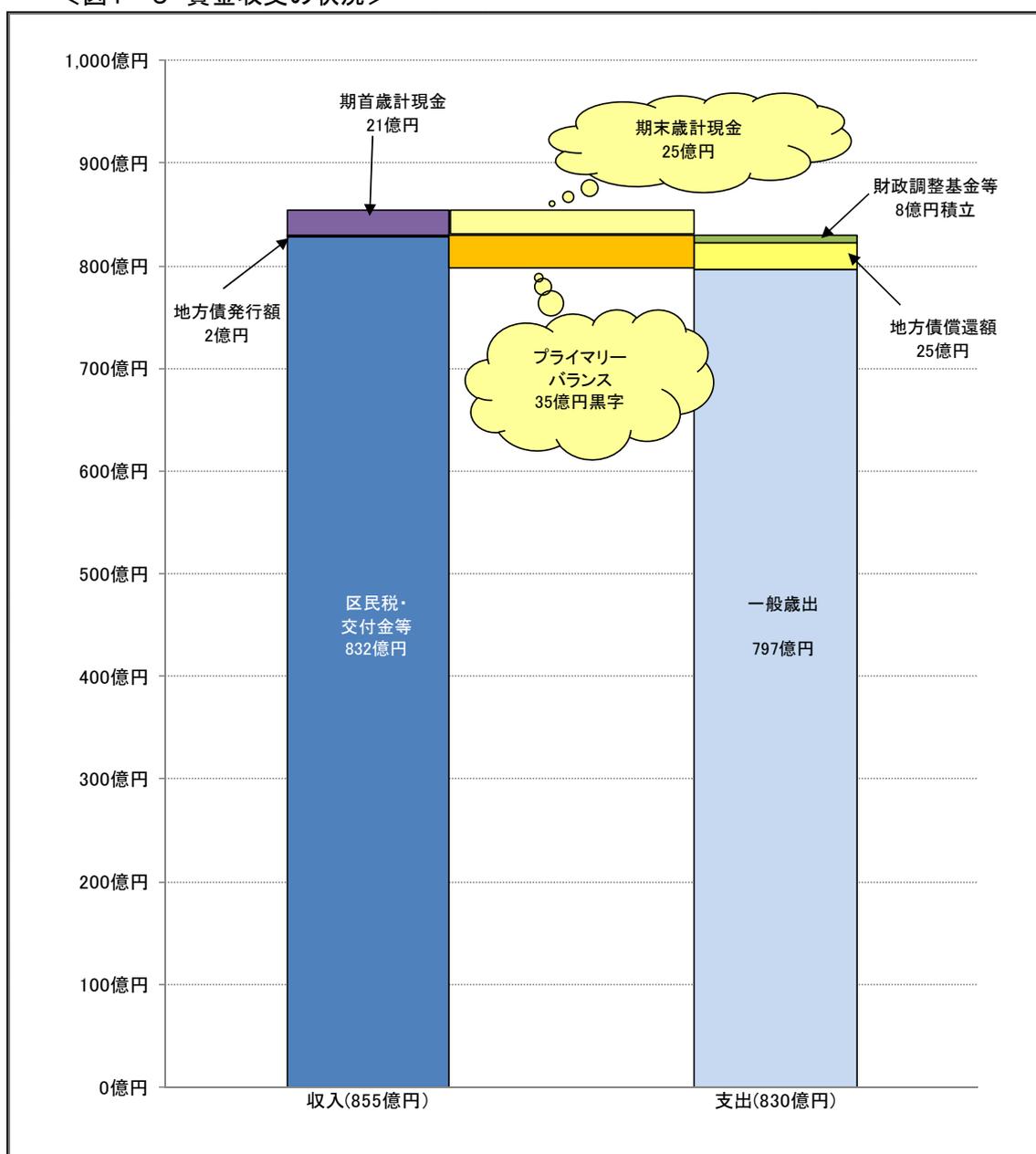
経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 25 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、35 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 21 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 40 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

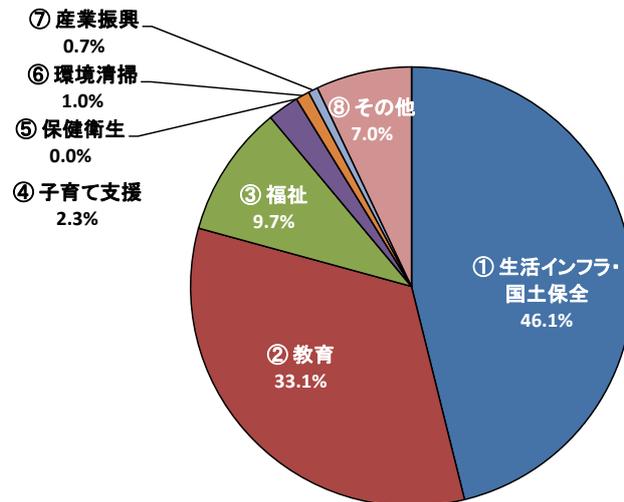
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が46.1%で最も高く、「教育」の33.1%と合わせると79.2%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

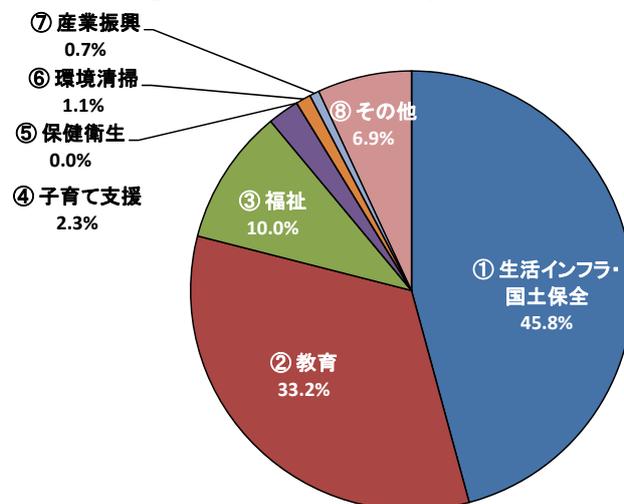
(単位:百万円)

行政分野	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,514	45.8%	101,600	46.1%
② 教育	73,579	33.2%	72,946	33.1%
③ 福祉	22,242	10.0%	21,467	9.7%
④ 子育て支援	5,106	2.3%	5,134	2.3%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	10	0.0%
⑥ 環境清掃	2,373	1.1%	2,277	1.0%
⑦ 産業振興	1,523	0.7%	1,514	0.7%
⑧ その他	15,350	6.9%	15,529	7.0%
有形固定資産合計	221,699	100.0%	220,476	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成25年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



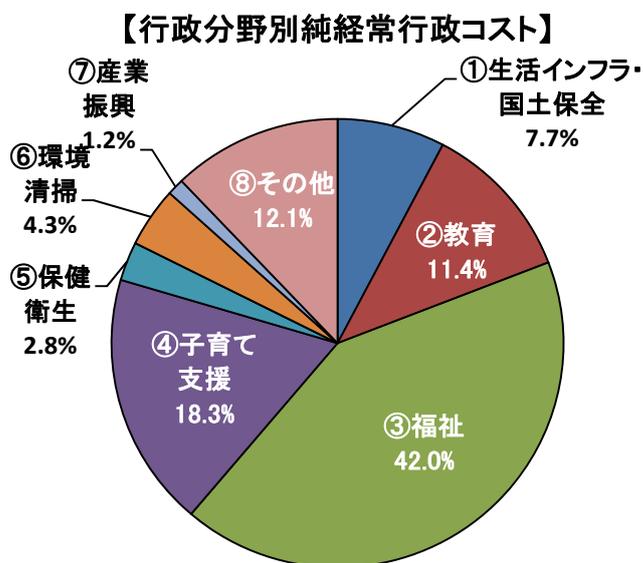
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が42.0%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成25年度									
経常行政コスト	6,356	8,615	31,609	14,593	2,844	3,404	890	9,860	78,170
経常収益	563	70	86	885	727	169	0	819	3,319
純経常行政コスト	5,792	8,545	31,523	13,708	2,117	3,235	890	9,041	74,851
純経常行政コスト割合	7.7%	11.4%	42.0%	18.3%	2.8%	4.3%	1.2%	12.1%	100.0%
平成24年度									
純経常行政コスト	4,555	8,604	30,996	13,406	2,110	3,344	881	8,643	72,538



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,650	31,582	31,382	31,354	31,121	△ 233
街路	31,667	31,872	31,805	31,725	32,327	602
公園	24,391	24,032	23,730	23,391	23,293	△ 98
住宅	5,949	5,848	5,111	4,958	4,804	△ 154
その他	10,171	10,107	10,062	10,086	10,055	△ 31
有形固定資産合計	103,828	103,441	102,090	101,514	101,600	87
純経常行政コスト	7,398	4,561	5,266	4,555	5,792	1,238

○ 有形固定資産は 87 百万円増加しています。これは、補助第 331 号線用地取得(7億円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが 12 億円増加しています。これは、三河島駅前南地区市街地再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 12 億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.29 m ²	2.31 m ²	2.31 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²	2.34 m ²
駐輪可能台数	9,136 台	9,256 台	10,021 台	10,021 台	10,348 台	10,388 台
市街地再開発事業の進捗率	80.0%	83.8%	86.3%	86.8%	89.5%	90.0%

○ 都市計画道路については、補助第 193 号線・補助第 321 号線及び補助第 331 号線の整備を進めています。

○ 公園・児童遊園の整備については、荒川二丁目公園及び地蔵掘児童遊園の拡張整備を行いました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
小学校	32,932	32,564	32,360	31,902	31,563	△ 338
中学校	24,808	24,707	25,846	27,970	27,751	△ 218
幼稚園	2,662	2,661	2,614	2,590	2,559	△ 30
社会教育	5,392	5,339	5,278	5,314	5,301	△ 13
その他	6,098	6,029	5,921	5,804	5,770	△ 33
有形固定資産合計	71,892	71,300	72,020	73,579	72,946	△ 633
純経常行政コスト	9,070	8,744	8,686	8,604	8,545	△ 59

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、小中学校の整備(4億円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは59百万円減少しています。これは、人にかかるコストの減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
学校図書標準達成率	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	—
生涯学習センター利用者数	111,696人	118,444人	139,236人	169,333人	161,052人	170,000人
図書館入館者数	1,256,398人	1,341,224人	1,343,444人	1,311,706人	1,291,384人	1,300,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校司書」に名称変更)を全校に常駐するとともに、主任学校図書館指導員(非常勤・平成25年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更)を配置し、また、小学校の大規模校に学校図書館補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。また、汐入地区の児童・生徒数の増加により、汐入東小学校及び第三中学校の教室が将来的に不足することが見込まれたことから、第三中学校敷地内に増設校舎を建設しました。
- 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
福祉	20,045	21,749	22,521	22,242	21,467	△ 776
有形固定資産合計	20,045	21,749	22,521	22,242	21,467	△ 776
純経常行政コスト	25,855	27,999	30,809	30,996	31,523	527

- 有形固定資産は8億円減少しています。これは、荒川授産場の改修(30 百万円)などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは5億円増加しています。これは、特別養護老人ホームの資産整備に係る補助金等が減少(5億円)した一方、障がい者介護訓練等給付費など社会保障給付の増加(1億円)や、国保会計等の他会計への支出が増加(9億円)していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	202人	212人	213人	207人	176人	180人
要介護認定者の出現率	17.1%	17.3%	17.4%	17.3%	16.9%	17.7%
就労訓練受講者数	7名	11名	21名	20名	20名	23名
ふれあい館整備数(延べ数)	6館	7館	8館	11館	13館	13館

- 平成23、24年度と、定員100人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は588人となりました。
- 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、日常生活圏域ニーズ調査を実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者)を早期に把握しました。また、必要な方を対象として、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室などの介護予防事業を実施しました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー等の事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成25年度までに13館整備しました。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保育所	4,412	4,430	4,694	5,106	5,134	28
有形固定資産合計	4,412	4,430	4,694	5,106	5,134	28
純経常行政コスト	10,159	12,787	13,382	13,406	13,708	302

○ 有形固定資産は 28 百万円増加しています。これは三河島保育園の大規模改修などによる増加(1億円)があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは3億円増加しています。これは、夕やけこやけ保育園の開設などに伴う保育所運営費の増加(4億円)があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
地域子育て交流サロン数	7所	9所	10所	10所	10所	12所
保育所待機児数	49人	49人	39人	46人	37人	—
放課後子どもプラン設置数	3所	6所	7所	9所	11所	13所

○ 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、夕やけこやけ保育園を開設したほか、区直営認可外保育所しおいり保育室を公設民営の認可保育園に変更し、定員増を図りました。

○ 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに大門小学校と第二日暮里小学校の2校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保健衛生	21	12	11	10	10	△ 0
有形固定資産合計	21	12	11	10	10	△ 0
純経常行政コスト	1,796	1,934	2,138	2,110	2,117	7

- 純経常行政コストは7百万円増加しています。これは、人にかかるコストが減少(64 百万円)した一方、がん検診システムの改修により、物件費が増加(16 百万円)したことや、グループホーム事業などの社会保障給付費が増加(47 百万円)したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
35～39歳健診受診者数	—	—	—	1,279	1,302	1,400
麻しん予防注射接種率 (第1期)	97.9%	90.6%	96.2%	96.7%	93.6%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,627	1,806	1,773	1,673	1,877	1,723

- 特定健診対象前の30歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸(介護予防)を図りました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
清掃	1,158	1,127	1,097	1,067	1,038	△ 29
その他	1,499	1,393	1,293	1,307	1,239	△ 68
有形固定資産合計	2,657	2,520	2,390	2,373	2,277	△ 97
純経常行政コスト	3,582	3,459	3,406	3,344	3,235	△ 109

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 純経常行政コストは1億円減少しています。これは、新リサイクルセンターの基本設計(14百万円)による増があった一方で、人にかかるコストの減少(92百万円)などがあったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
エコ助成利用件数(助成額)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	122件 (10,099千円)	185件 (—)
街なかメガソーラー(kW数)	—	—	—	507.16kW	180.38kW	1,000kW
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
総排出量(総ごみ量+資源量)	72,197トﾝ	71,015トﾝ	70,322トﾝ	68,690トﾝ	68,480トﾝ	67,263トﾝ
総ごみ量	60,281トﾝ	59,374トﾝ	58,741トﾝ	57,229トﾝ	57,072トﾝ	53,214トﾝ
リサイクル率	16.5%	16.4%	16.5%	16.7%	16.7%	21.0%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しています。また、「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」では、平成26年度末までに区全体で太陽光発電1,000kWを目指しています。
- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成25年度における区民1人当たりの集団回収量は、53.67kgと10年連続で23区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
商工	1,541	1,531	1,530	1,523	1,514	△ 9
有形固定資産合計	1,541	1,531	1,530	1,523	1,514	△ 9
純経常行政コスト	902	884	868	881	890	9

- 純経常行政コストは9百万円増加しています。これは人にかかるコストが減少(15 百万円)した一方、物件費(11 百万円)、補助金等(13 百万円)の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
中小企業融資実行件数	799件	735件	1,053件	677件	852件	1,050件
新製品・新技術開発件数	2件	3件	1件	4件	2件	4件
商店街活性化事業実施件数	9件	4件	5件	3件	5件	5件
観光イベント等入場者数	96千人	90千人	31千人	113千人	104千人	116千人
各種支援による就労者数	673人	645人	698人	758人	776人	782人

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成 25 年度は、普通融資の運転資金融資及び設備資金融資について、融資限度額を大幅に引き上げるとともに、小規模企業資金融資の利子補給率を引き上げ、信用保証料補助を全額補助としました。
- 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」において、平成 25 年度はMACCコーディネータによる企業に対する支援・マッチング等をより積極的に実施するとともに、経営相談から販路開拓といった課題までワンストップの対応の充実を図りました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うとともに、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設を図り、PR イベントを実施しました。
- 若年層の相談窓口「わかもの就労サポートデスク」を常設化して充実を図ったほか、庁内関係部署や東京労働局・ハローワークと連携し、各対象層への就労支援を図りました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	直近2カ年の増減
消防	4,806	5,037	5,072	5,053	5,242	190
総務(庁舎等)	2,837	3,696	4,280	4,232	4,174	△ 58
総務(その他)	7,399	6,977	6,544	6,066	6,113	47
有形固定資産合計	15,042	15,710	15,896	15,350	15,529	179
純経常行政コスト	12,617	8,989	8,972	8,643	9,041	399

- 有形固定資産は2億円増加しています。これは、隅田川の河川水等を活用した永久水利の整備(1億円)などによる増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが4億円増加しています。情報系システムの運用管理費の増加(90百万円)や、昨年度返還された勤労者福祉サービスセンターからの寄附金の減少(3億円)があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
建物火災発生件数※	60件	48件	59件	67件	77件	—
犯罪認知件数※	3,309件	2,888件	2,812件	2,578件	2,386件	2,200件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組んでいます。
- 平成23年7月に策定した「(仮称)荒川二丁目複合施設基本計画」に基づき、平成28年度中の開設に向け、複合施設(図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設)の整備を進めています。平成24年度は建築及び展示の基本設計を、平成25年度はその実施設計を完了しました。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3-1のとおりです。荒川区では、平成25年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が101.8%、将来世代負担比率が8.4%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。

<表3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
公共資産合計	232,542	230,098
純資産合計	233,388	234,315
地方債残高	21,284	19,345
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	100.4%	101.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	9.2%	8.4%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

＜表3-2 歳入総額対資産比率＞

項目	(単位:百万円)	
	平成24年度	平成25年度
資産合計	268,681	266,463
純資産合計	233,388	234,315
歳入総額	84,875	85,482
歳入総額対資産比率	3.2年	3.1年
歳入総額対純資産比率	2.8年	2.7年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.1 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 45.5%と平均的な値となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

＜表3-3 資産老朽化比率＞

行政分野	(単位:百万円)		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	69,086	28,861	41.8%
② 教育	83,034	30,944	37.3%
③ 福祉	27,702	16,693	60.3%
④ 子育て支援	4,662	1,985	42.6%
⑤ 保健衛生	40	30	75.0%
⑥ 環境清掃	3,991	2,739	68.6%
⑦ 産業振興	237	144	60.8%
⑧ その他	21,176	14,033	66.3%
合計	209,929	95,431	45.5%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

＜表3-4 区民一人当たりの貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	増減	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産	1,125	1,108	△ 17	1. 固定負債	147	133	△ 14
(1) 有形固定資産	1,072	1,062	△ 11	(1) 地方債	93	83	△ 9
(2) 売却可能資産	52	46	△ 6	(2) 退職手当引当金	55	50	△ 5
2. 投資等	92	88	△ 5	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	26	26	△ 0	2. 流動負債	23	22	△ 1
(2) 貸付金	10	12	2	(1) 翌年度償還予定地方債	10	10	△ 1
(3) 基金等	51	45	△ 6	(2) その他	13	12	△ 1
(4) 長期延滞債権	7	7	△ 1	負債合計	171	155	△ 16
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0	【純資産の部】			
3. 流動資産	82	88	5	純資産合計	1,129	1,128	△ 0
(1) 資金	81	86	5				
(2) 未収金	2	2	△ 0	負債及び純資産合計	1,300	1,283	△ 16
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 0				
資産合計	1,300	1,283	△ 16				

平成25年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、128万円、区民一人当たりの負債は16万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

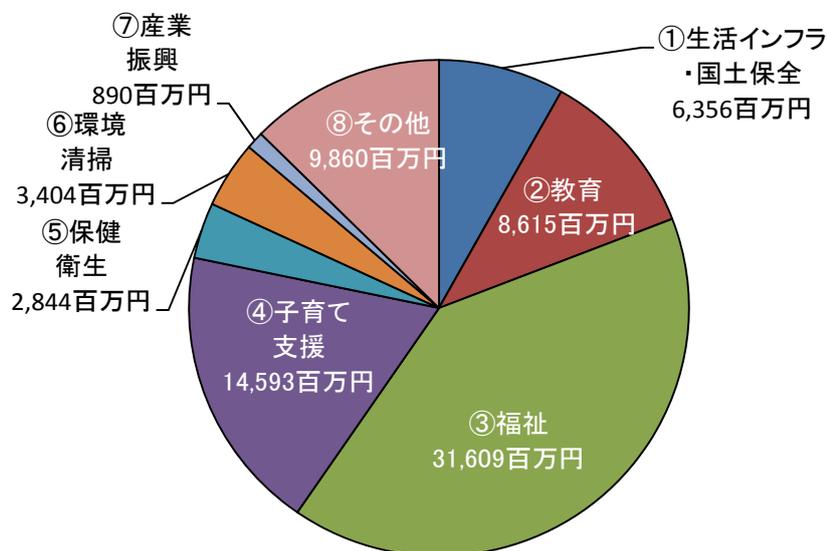
<表3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常行政コスト計	6,356	8,615	31,609	14,593	2,844	3,404	890	9,860	78,170
公共資産計	101,600	72,946	21,467	5,134	10	2,277	1,514	15,529	220,476
行政コスト対公共資産比率	6.3%	11.8%	147.2%	284.2%	28440.0%	149.5%	58.8%	63.5%	35.5%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

荒川区の平成 25 年度受益者負担率は 4.2%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

<表3-6 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常収益計	563	70	86	885	727	169	0	819	3,319
経常行政コスト計	6,356	8,615	31,609	14,593	2,844	3,404	890	9,860	78,170
受益者負担比率	8.9%	0.8%	0.3%	6.1%	25.6%	5.0%	0.0%	8.3%	4.2%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

<表3-7 区民一人当たりの行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	368	100.0%	376	100.0%	8	
1.人にかかるコスト	76	20.7%	72	19.2%	△4	△1.4%
(1)人件費	67	18.3%	66	17.6%	△1	△0.7%
(2)退職手当引当金繰入	5	1.4%	2	0.7%	△3	△0.7%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.0%	4	1.0%	△0	△0.0%
2.物にかかるコスト	88	23.8%	90	23.8%	2	0.0%
(1)物件費	62	16.8%	64	16.9%	2	0.1%
(2)減価償却費	2	0.4%	2	0.4%	△0	△0.0%
(3)維持補修費	24	6.6%	25	6.5%	0	△0.1%
3.移転支的コスト	202	54.8%	212	56.2%	10	1.4%
(1)社会保障給付	130	35.2%	132	35.0%	2	△0.2%
(2)補助金等	23	6.3%	24	6.3%	1	0.0%
(3)他会計への支出額	40	10.8%	44	11.7%	4	0.9%
(4)公共資産整備補助金等	9	2.5%	12	3.3%	3	0.8%
4.その他のコスト	2	0.7%	3	0.7%	0	0.0%
(1)公債費(利払)	2	0.5%	2	0.4%	△0	△0.0%
(2)回収不能見込額	1	0.2%	1	0.3%	0	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	17	4.7%	16	4.2%	△1	0.0%
使用料・手数料等	11	2.9%	11	2.9%	0	△0.0%
分担金・負担金・寄付金	6	1.8%	5	1.3%	△1	△0.4%
【純経常行政コスト】					0	
(経常行政コスト-経常収益)	351	95.3%	360	95.8%	10	0.4%

平成25年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり36万円の純経常行政コストがかかっています。

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	増減	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産	250,772	248,317	△ 2,455	1. 固定負債	44,540	40,659	△ 3,881
(1) 有形固定資産	239,921	238,691	△ 1,230	(1) 地方債等	20,646	18,572	△ 2,074
(2) 無形固定資産	8	5	△ 3	(2) 公社借入金	671	358	△ 313
(3) 売却可能資産	10,843	9,621	△ 1,222	(3) 退職手当引当金	11,522	10,463	△ 1,059
2. 投資等	18,867	17,383	△ 1,484	(4) その他	11,701	11,266	△ 435
(1) 投資及び出資金	5,430	5,448	18	2. 流動負債	6,200	5,826	△ 374
(2) 貸付金	173	137	△ 36	(1) 翌年度償還予定地方債	2,667	2,532	△ 135
(3) 基金等	11,675	10,445	△ 1,230	(2) その他	3,533	3,294	△ 239
(4) 長期延滞債権	2,934	2,467	△ 467	負債合計	50,740	46,485	△ 4,255
(5) その他	49	28	△ 21	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,394	△ 1,142	252				
3. 流動資産	31,614	32,857	1,243	純資産合計	250,515	252,073	1,558
(1) 資金	18,539	20,101	1,562				
(2) 未収金	1,752	1,687	△ 65				
(3) その他	12,261	11,973	△ 288				
(4) 回収不能見込額	△ 938	△ 904	34				
4. 繰延勘定	2	1	△ 1				
資産合計	301,255	298,558	△ 2,697	負債及び純資産合計	301,255	298,558	△ 2,697

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成25年度末資産は2,986億円、前年度に対して27億円減少しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,483億円、投資等が174億円、流動資産が329億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において12億円減少したことが主な要因となり、連結で12億円減少しています。
- 投資等は、基金等が12億円減少したこと等により、前年度に対して15億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が16億円増加したこと等により、前年度に対して12億円増加しています。
- 負債は、固定負債が407億円、流動負債が58億円の総額465億円であり、前年度に対して43億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計の退職手当等引当金が11億円減少したことや、普通会計の地方債の償還により18億円減少したこと等により、前年度に対して39億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が1億円減少し、翌年度支払予定退職手当が1億円減少していること等により4億円減少しています。
- 純資産の総額は2,521億円で、前年度に対して16億円増加しており、連結においても財政の健全性が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

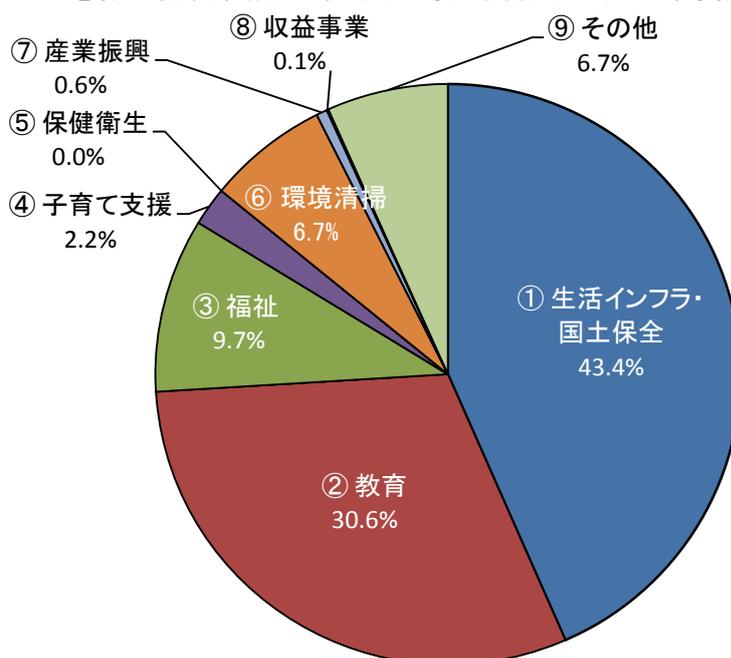
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.4%で最も高く、次いで「教育」の割合が30.6%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	104,000	43.3%	103,632	43.4%
② 教育	73,579	30.7%	72,946	30.6%
③ 福祉	23,969	10.0%	23,174	9.7%
④ 子育て支援	5,106	2.1%	5,134	2.2%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	10	0.0%
⑥ 環境清掃	16,142	6.7%	16,102	6.7%
⑦ 産業振興	1,524	0.6%	1,514	0.6%
⑧ 収益事業	109	0.0%	120	0.1%
⑨ その他	15,482	6.5%	16,059	6.7%
有形固定資産合計	239,921	100.0%	238,691	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成25年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	125,727	100.0%	128,871	100.0%	3,144	
1.人にかかるコスト	17,089	13.6%	16,288	12.6%	△ 801	△1.0%
(1)人件費	15,184	12.1%	14,948	11.6%	△ 236	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,081	0.9%	522	0.4%	△ 559	△0.5%
(3)賞与引当金繰入額	824	0.7%	818	0.6%	△ 6	△0.0%
2.物にかかるコスト	21,252	16.9%	21,901	17.0%	649	0.1%
(1)物件費	14,519	11.5%	15,059	11.7%	540	0.1%
(2)減価償却費	5,987	4.8%	6,112	4.7%	125	△0.0%
(3)維持補修費	746	0.6%	730	0.6%	△ 16	△0.0%
3.移転支的的なコスト	85,260	67.8%	87,929	68.2%	2,669	0.4%
(1)社会保障給付	71,819	57.1%	73,513	57.0%	1,694	△0.1%
(2)補助金等	11,564	9.2%	11,849	9.2%	285	△0.0%
(3)公共資産整備補助金等	1,877	1.5%	2,567	2.0%	690	0.5%
4.その他のコスト	2,126	1.7%	2,753	2.1%	627	0.4%
(1)公債費(利払)	422	0.3%	397	0.3%	△ 25	△0.0%
(2)回収不能見込額	849	0.7%	962	0.7%	113	0.1%
(3)その他の行政コスト	855	0.7%	1,394	1.1%	539	0.4%
【経常収益】	34,455		35,043		588	
使用料・手数料等	34,455		35,043		588	
【経常収益/経常行政コスト】	27.4%		27.2%		△0.2%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	91,272		93,828		2,556	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 25 年度の経常行政コストは 1,289 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 163 億円、物にかかるコストが 219 億円、移転支的コストが 879 億円、その他のコストが 28 億円となっています。
- 経常行政コストは 31 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ8億円の減少、物にかかるコストが6億円の増加、移転支的コストが 27 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少8億円の主な要因は、普通会計において退職手当引当金繰入が6億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加6億円の主な要因は、物件費が5億円、減価償却費が1億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加 27 億円の主な内訳は、社会保障給付が 17 億円増加していることと、公共資産整備補助金等が7億円増加していることなどです。
- 経常収益の増加6億円の主な要因は、連結対象会計における保険料の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.8%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.4%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	74,851	△ 183	7,861	4,985	1	145	94	—
割合	79.8%	△0.2%	8.4%	5.3%	0.0%	0.2%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)東京城北勤 労者サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	日暮里駅整備株	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,090	△ 1	3	29	0	△ 1	△ 47	93,828
割合	6.5%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
期首純資産残高	249,766	250,515
純経常行政コスト	△ 91,272	△ 93,828
財源調達	92,446	96,322
地方税	14,990	15,398
地方交付税	0	0
補助金等	39,287	40,457
その他	38,169	40,467
臨時損益	△ 192	△ 1,338
公共資産除売却損益	△ 153	△ 1,386
その他	△ 39	48
資産評価替・無償受入	△ 167	257
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	1	3
経費負担割合変更に伴う差額	△ 67	142
期末純資産残高	250,515	252,073

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 25 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,521 億円と前年度に比べ 16 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 938 億円に対して、財源調達が 963 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

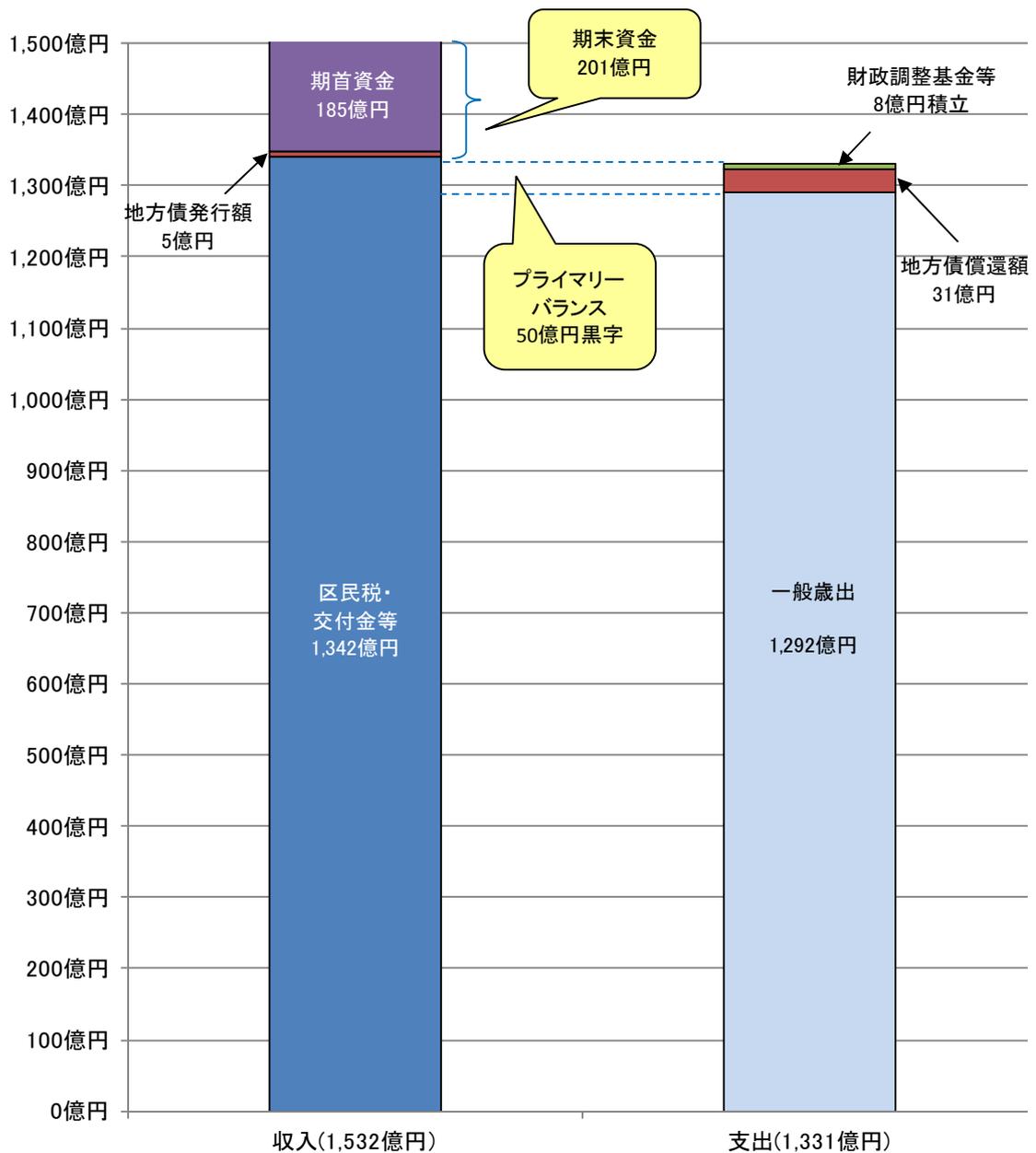
(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1.経常的収支	7,152	7,299	147
2.公共資産整備収支	△ 1,872	△ 2,077	△ 205
3.投資・財務的収支	△ 3,195	△ 3,664	△ 469
当期収支	2,085	1,558	△ 527
期首資金残高	16,458	18,539	2,081
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4	4	8
期末資金残高	18,539	20,101	1,562
(基礎的財政収支)			
収入総額	133,219	134,639	1,420
支出総額	△ 131,134	△ 133,081	△ 1,947
地方債発行額	△ 3,108	△ 486	2,622
地方債元利償還額	3,373	3,090	△ 283
財調基金等増減額	2,069	802	△ 1,267
基礎的財政収支	4,419	4,964	545

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成25年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より5億円増加しています。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、50億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	298,558	266,463	32,095	1.1倍
負債	46,485	32,149	14,336	1.4倍
純資産	252,073	234,315	17,758	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	128,871	78,170	50,701	1.6倍
経常収益	35,043	3,319	31,724	10.6倍
(差引)純行政コスト	93,828	74,851	18,977	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,299	6,460	839	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 2,077	△ 2,078	1	1.0倍
投資・財務的収支額	△ 3,664	△ 3,988	324	0.9倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社、(公財)荒川区自治総合研究所及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。

5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成24年度		平成25年度	
	比率	荒川区における 早期健全化基準	比率	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%	-	16.25%
実質公債費比率	0.8%	25.0%	0.1%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%	-	350.0%

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「-」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「-」としています。

6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 25 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還が進んだことにより地方債残高が 18 億円減少し、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が 10 億円減少したことなどにより、前年度に対して 31 億円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して9億円増加しています。行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 749 億円を賄う財源は、財源調達総額 769 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金 11 億円を除いた 758 億円となりました。そのため、純経常行政コストが経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。
- 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、35 億円のプラスになっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 24 年度から 0.7 ポイント減の 0.1%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 25 年度における主な資産の増加は、補助第331号線の用地取得(7億円)や永久水利の整備事業(1億円)であり、街づくりや防災事業を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることで、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 25 年度における主な行政コストは、「福祉」や「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉や子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7 今後の取組

荒川区では、財務書類の作成に用いる会計基準の選択にあたり、多くの自治体が採用し比較可能性が高いと見込まれた総務省方式改訂モデルを採用しました。

同モデルの導入により、いち早く財務情報の開示を行うことで、説明責任の向上を図るとともに、職員の公会計改革に対する意識向上に寄与するなどの成果がありました。

一方で、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデルであるため、取引情報が個別に複式仕訳されていないことや、固定資産台帳の段階的整備が認められているため、台帳整備が進んでいない場合には決算統計区分に基づく固定資産計上に留まるといった課題もありました。

また、現在、地方公共団体における財務書類の作成方法は、総務省方式改訂モデルのほか、総務省方式基準モデル、東京都方式や大阪府方式など、様々なモデルが並立しています。

こうしたなか、平成 26 年 4 月に総務省から公表された、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、財務書類の新たな統一基準に加え、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入の必要性について示されています。

荒川区では、こうした動きに先立ち、日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、会計別、事業別など様々な区分の財務書類が作成可能となる、東京都方式に移行することとしました。現在は平成 28 年度からの稼働に向け、会計基準の見直しや固定資産台帳の整備、システムの改修等の準備を進めています。

なお、総務省が示した新たな統一基準による財務書類の作成については、東京都方式による財務書類を作成したうえで、組替えにより対応する予定です。

8 附表

(1) 附表(普通会計)

比較貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	101,513,635	101,600,298	86,663			
②教育	73,579,099	72,945,705	△ 633,394			
③福祉	22,242,228	21,466,677	△ 775,551			
④子育て支援	5,106,237	5,134,191	27,954			
⑤保健衛生	10,459	10,176	△ 283			
⑥環境清掃	2,373,475	2,276,708	△ 96,767			
⑦産業振興	1,523,393	1,513,903	△ 9,490			
⑧その他	15,350,120	15,528,788	178,668			
有形固定資産合計	221,698,646	220,476,446	△ 1,222,200			
(2) 売却可能資産	10,843,121	9,621,276	△ 1,221,845			
公共資産合計	232,541,767	230,097,722	△ 2,444,045			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	5,472,729	5,467,729	△ 5,000			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,472,729	5,467,729	△ 5,000			
(2) 貸付金	2,104,848	2,465,393	360,545			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	10,447,888	9,268,149	△ 1,179,739			
③土地開発基金	0	0	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	10,447,888	9,268,149	△ 1,179,739			
(4) 長期延滞債権	1,513,177	1,374,750	△ 138,427			
(5) 回収不能見込額	△ 416,358	△ 402,649	13,710			
投資等合計	19,122,284	18,173,372	△ 948,911			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	12,343,813	13,140,264	796,451			
②減債基金	2,239,014	2,244,778	5,764			
③歳計現金	2,080,078	2,474,175	394,097			
現金預金計	16,662,905	17,859,217	1,196,312			
(2) 未収金						
①地方税	411,357	390,491	△ 20,866			
②その他	88,276	92,285	4,009			
③回収不能見込額	△ 145,708	△ 149,886	△ 4,178			
未収金計	353,925	332,890	△ 21,035			
流動資産合計	17,016,830	18,192,107	1,175,277			
資 産 合 計	268,680,881	266,463,201	△ 2,217,679			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	19,131,794	17,300,905	△ 1,830,889			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	11,331,165	10,285,980	△ 1,045,185			
固定負債合計	30,462,959	27,586,885	△ 2,876,074			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,152,559	2,043,889	△ 108,670			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,907,664	1,750,810	△ 156,854			
(5) 賞与引当金	769,839	767,032	△ 2,807			
流動負債合計	4,830,062	4,561,731	△ 268,331			
負 債 合 計	35,293,021	32,148,616	△ 3,144,405			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	27,771,620	28,347,517	575,897			
2 公共資産等整備一般財源等	203,382,666	199,338,058	△ 4,044,607			
3 その他一般財源等	△ 1,780,460	1,367,529	3,147,989			
4 資産評価差額	4,014,034	5,261,480	1,247,446			
純 資 産 合 計	233,387,860	234,314,585	926,726			
負債・純資産合計	268,680,881	266,463,201	△ 2,217,679			

○ 貸借対照表の注記

	平成24年度	平成25年度	増減	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	43,300,606	43,713,511	412,905
	②教育	1,119,731	1,104,640	△ 15,091
	③福祉	4,367,686	4,833,875	466,189
	④子育て支援	127,925	121,811	△ 6,114
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	378,985	347,259	△ 31,726
	⑦産業振興	144,208	124,478	△ 19,730
	⑧その他	240,061	205,843	△ 34,218
	計	49,679,202	50,451,417	772,215
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	17,363,579	18,357,612	994,033
	②地方債	1,310,468	1,225,136	△ 85,332
	③一般財源等	31,005,155	30,868,669	△ 136,486
	計	49,679,202	50,451,417	772,215
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,980,623	2,707,926	△ 272,697
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
	③その他	8,399,248	9,675,659	1,276,411
※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	38,328,062	35,442,781	△ 2,885,281
	[内訳] 普通会計地方債残高	22,156,939	19,994,054	△ 2,162,885
	〔負債計上〕	[22,156,939]	[19,994,054]	△ 2,162,885
	債務負担行為支出予定額	2,828,421	2,754,231	△ 74,190
	〔負債計上〕	[0]	[0]	0
	〔注記〕	[2,828,421]	[2,754,231]	△ 74,190
	一部事務組合等地方債負担見込額	749,745	793,814	44,069
	〔注記〕	[749,745]	[793,814]	44,069
	退職手当負担見込額	12,592,957	11,900,682	△ 692,275
	〔負債計上〕	[12,592,957]	[11,900,682]	△ 692,275
	基金等将来負担軽減資産	75,594,738	72,084,309	△ 3,510,429
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,393,063	25,051,531	△ 341,532
	地方債償還額等充当歳入見込額	1,937,395	2,328,570	391,175
	地方債償還額等充当交付税見込額	48,264,280	44,704,208	△ 3,560,072
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 37,266,676	△ 36,641,528	625,148
※5 有形固定資産のうち土地		104,911,254	105,978,590	1,067,336
有形固定資産の減価償却累計額		90,323,443	95,430,665	5,107,222

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産：区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。(会計方針(普通会計)p54参照)

※2 債務負担行為に関する情報：法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額：地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報：地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額：有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

1. 人 に か か る コ ス ト	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉			
	平成24年度	平成25年度	増減	平成 24年度	平成 25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	
(1)人件費	13,904,828	13,757,813	△ 147,015	18.3%	17.6%	△0.7%	1,097,282	1,019,635	△ 77,647	2,280,834	2,297,444	16,610	1,225,343	1,190,332	△ 35,012	
(2)退職手当引当金繰入等	1,056,452	517,877	△ 538,575	1.4%	0.7%	△0.7%	99,124	45,500	△ 53,624	142,061	68,974	△ 73,087	114,410	56,696	△ 57,715	
(3)賞与引当金繰入額	769,839	767,032	△ 2,807	1.0%	1.0%	△0.0%	55,016	51,787	△ 3,229	125,647	127,479	1,832	66,160	66,845	685	
小 計	15,731,119	15,042,722	△ 688,397	20.7%	19.2%	△1.4%	1,251,422	1,116,922	△ 134,500	2,548,542	2,493,897	△ 54,645	1,405,914	1,313,872	△ 92,041	
2. 物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	12,792,147	13,192,281	400,134	16.8%	16.9%	0.1%	1,388,477	1,531,759	143,282	3,402,915	3,373,055	△ 29,860	914,049	1,036,014	121,965
(2)維持補修費	337,342	315,743	△ 21,599	0.4%	0.4%	△0.0%	132,267	111,712	△ 20,555	131,697	119,508	△ 12,189	6,703	12,666	5,963	
(3)減価償却費	4,990,774	5,107,222	116,448	6.6%	6.5%	△0.0%	1,513,222	1,524,789	11,567	1,579,959	1,641,658	61,699	1,007,772	1,031,268	23,496	
小 計	18,120,263	18,615,246	494,983	23.8%	23.8%	0.0%	3,033,966	3,168,260	134,294	5,114,571	5,134,221	19,650	1,928,524	2,079,948	151,424	
3. 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	26,826,560	27,335,934	509,374	35.3%	35.0%	△0.3%	/	/	/	327,889	312,949	△ 14,940	17,678,733	17,780,262	101,529
(2)補助金等	4,795,041	4,935,205	140,164	6.3%	6.3%	0.0%	182,998	210,649	27,651	685,690	674,020	△ 11,670	614,200	614,679	479	
(3)他会計等への支出額	8,229,324	9,121,941	892,617	10.8%	11.7%	0.9%	0	0	0	0	0	0	8,229,324	9,121,941	892,617	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,876,662	2,567,407	690,745	2.5%	3.3%	0.8%	650,955	1,859,764	1,208,809	0	0	0	1,222,971	698,295	△ 524,676	
小 計	41,727,587	43,960,487	2,232,900	54.8%	56.2%	1.4%	833,953	2,070,413	1,236,460	1,013,579	986,969	△ 26,610	27,745,228	28,215,177	469,949	
4. そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	372,576	350,033	△ 22,543	0.5%	0.4%	△0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	
(2)回収不能見込計上額	143,623	201,935	58,311	0.2%	0.3%	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/		
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		
小 計	516,199	551,968	35,768	0.7%	0.7%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 行 政 コ ス ト a	76,095,168	78,170,423	2,075,254	/	/	/	5,119,341	6,355,595	1,236,254	8,676,692	8,615,087	△ 61,605	31,079,666	31,608,997	529,332	
(構 成 比 率)	/	/	/	/	/	/	6.7%	8.1%	1.4%	11.4%	11.0%	△0.4%	40.8%	40.4%	△0.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,220,124	2,271,818	51,694	/	/	/	564,725	563,205	△ 1,520	67,512	67,939	427	33,344	34,308	964
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,336,640	1,047,199	△ 289,441	/	/	/	0	0	0	5,000	1,843	△ 3,157	50,651	52,171	1,520
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,556,764	3,319,017	△ 237,747	/	/	/	564,725	563,205	△ 1,520	72,512	69,782	△ 2,730	83,995	86,479	2,484
d/a	4.7%	4.2%	△0.4%	/	/	/	11.0%	8.9%	△2.2%	0.8%	0.8%	△0.0%	0.3%	0.3%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	72,538,404	74,851,406	2,313,001	/	/	/	4,554,616	5,792,390	1,237,774	8,604,180	8,545,305	△ 58,875	30,995,671	31,522,518	526,848

○比較行政コスト計算書②

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
1・人にかか るコスト												
(1)人件費	2,584,589	2,533,489	△ 51,099	767,852	743,185	△ 24,668	887,096	846,511	△ 40,584	305,499	303,277	△ 2,222
(2)退職手当引当金繰入等	252,831	120,670	△ 132,160	73,629	35,326	△ 38,303	94,005	44,468	△ 49,537	25,233	12,502	△ 12,731
(3)賞与引当金繰入額	146,204	142,272	△ 3,932	40,768	39,801	△ 967	52,051	50,102	△ 1,949	17,098	17,176	78
小 計	2,983,623	2,796,432	△ 187,192	882,250	818,312	△ 63,937	1,033,151	941,081	△ 92,071	347,830	332,955	△ 14,875
2・物にかか るコスト												
(1)物件費	2,162,636	2,238,004	75,368	1,154,756	1,171,354	16,598	992,969	1,020,670	27,701	112,940	123,474	10,534
(2)維持補修費	30,402	35,098	4,696	3,896	2,295	△ 1,601	2,799	3,974	1,175	124	0	△ 124
(3)減価償却費	99,254	111,217	11,963	283	283	0	147,709	153,118	5,409	9,383	9,490	107
小 計	2,292,292	2,384,319	92,027	1,158,935	1,173,932	14,997	1,143,477	1,177,762	34,285	122,447	132,964	10,517
3・移転支 出的な コスト												
(1)社会保障給付	8,081,299	8,457,238	375,939	738,639	785,485	46,846	0	0	0			
(2)補助金等	874,317	954,604	80,287	47,923	66,359	18,436	1,332,331	1,285,395	△ 46,936	410,890	423,878	12,988
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	8,955,616	9,411,842	456,226	786,562	851,844	65,282	1,332,331	1,285,395	△ 46,936	410,890	423,878	12,988
4・そ の 他 の コ ス ト												
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額												
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,231,531	14,592,593	361,061	2,827,747	2,844,088	16,342	3,508,959	3,404,238	△ 104,722	881,167	889,797	8,630
(構 成 比 率)	18.7%	18.7%	△0.0%	3.7%	3.6%	△0.1%	4.6%	4.4%	△0.3%	1.2%	1.1%	△0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	552,946	611,123	58,177	20,605	20,778	173	164,891	169,313	4,422	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	272,795	273,734	939	696,944	706,012	9,068	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	825,741	884,857	59,116	717,549	726,790	9,241	164,891	169,313	4,422	0	0	0
d/a	5.8%	6.1%	0.3%	25.4%	25.6%	0.2%	4.7%	5.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,405,790	13,707,736	301,945	2,110,198	2,117,298	7,101	3,344,068	3,234,925	△ 109,144	881,167	889,797	8,630

○比較行政コスト計算書③

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	その他			支払利息			回収不能見込計上額		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
1・人にかか るコスト									
(1)人件費	4,756,333	4,823,940	67,607						
(2)退職手当引当金繰入等	255,159	133,741	△ 121,418						
(3)賞与引当金繰入額	266,895	271,570	4,675						
小計	5,278,387	5,229,251	△ 49,136						
2・物にかか るコスト									
(1)物件費	2,663,405	2,697,951	34,546						
(2)維持補修費	29,454	30,490	1,036						
(3)減価償却費	633,192	635,399	2,207						
小計	3,326,051	3,363,840	37,789						
3・移転支 出的な コスト									
(1)社会保障給付									
(2)補助金等	646,692	705,621	58,929						
(3)他会計等への支出額	0	0	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,736	9,348	6,612						
小計	649,428	714,969	65,541						
4・その 他の コスト									
(1)支払利息				372,576	350,033	△ 22,543			
(2)回収不能見込計上額							143,623	201,935	58,311
(3)その他行政コスト	0	0	0						
小計	0	0	0	372,576	350,033	△ 22,543	143,623	201,935	58,311
経常行政コスト a	9,253,866	9,308,060	54,194	372,576	350,033	△ 22,543	143,623	201,935	58,311
(構成比率)	12.2%	11.9%	△0.3%	0.5%	0.4%	△0.0%	0.2%	0.3%	0.1%

【経常収益】

	平成24年度	平成25年度	増減	一般財源振替額			平成24年度	平成25年度	増減
				平成24年度	平成25年度	増減			
1 使用料・手数料 b	134,930	136,733	1,803	0	0	0	681,171	668,419	△ 12,752
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,431	4,426	△ 5	0	0	0	306,819	9,013	△ 297,806
経常収益合計 (b + c) d	139,361	141,159	1,798	0	0	0	987,990	677,432	△ 310,558
d/a	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	9,114,505	9,166,901	52,396	372,576	350,033	△ 22,543	143,623	201,935	58,311
							△ 987,990	△ 677,432	310,558

○純資産変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	233,387,860	27,771,620	203,382,666	△ 1,780,460	4,014,034
純経常行政コスト	△ 74,851,406			△ 74,851,406	
一般財源					
地方税	15,398,213			15,398,213	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	40,328,475			40,328,475	
補助金等受入	21,175,871	1,117,405		20,058,466	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 1,381,315			△ 1,381,315	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,572,923	△ 2,572,923	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,483,812	1,493,253	990,559
貸付金・出資金等への財源投入			2,417,403	△ 2,417,403	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,351,794	3,351,794	0
減価償却による財源増		△ 541,508	△ 4,565,714	5,107,222	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,366,386	△ 1,366,386	
資産評価替えによる変動額	256,887				256,887
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	234,314,585	28,347,517	199,338,059	1,367,529	5,261,480

○比較資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成24年度		平成25年度	増減
人件費	16,440,398	16,247,568		△ 192,830
物件費	12,792,147	13,192,281		400,134
社会保障給付	26,826,560	27,335,934		509,374
補助金等	4,795,041	4,935,205		140,164
支払利息	372,576	350,033		△ 22,543
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,720,664	8,787,724		1,067,060
その他支出	379,528	315,743		△ 63,785
支出合計	69,326,914	71,164,488		1,837,574
地方税	14,928,955	15,393,555		464,600
地方交付税	0	0		0
国都補助金等	18,150,120	18,476,009		325,889
使用料・手数料	2,225,717	2,276,388		50,671
分担金・負担金・寄附金	1,335,710	1,045,952		△ 289,758
諸収入	357,234	334,262		△ 22,972
地方債発行額	0	0		0
基金取崩額	603,096	446,225		△ 156,871
その他収入	37,743,218	39,652,574		1,909,356
収入合計	75,344,050	77,624,965		2,280,915
経常的収支額	6,017,136	6,460,477		443,341

2 公共資産整備収支の部	平成24年度		平成25年度	比較
公共資産整備支出	5,608,426	3,899,543		△ 1,708,883
公共資産整備補助金等支出	1,876,662	2,567,407		690,745
他会計等への建設費充当財源繰出支出	157,145	28,617		△ 128,528
支出合計	7,642,233	6,495,567		△ 1,146,666
国都補助金等	1,465,867	2,699,862		1,233,995
地方債発行額	2,999,000	213,000		△ 2,786,000
基金取崩額	1,286,904	1,267,775		△ 19,129
その他収入	245,666	236,591		△ 9,075
収入合計	5,997,437	4,417,228		△ 1,580,209
公共資産整備収支額	△ 1,644,796	△ 2,078,339		△ 433,543

3 投資・財務的収支の部	平成24年度		平成25年度	比較
投資及び出資金	3,000	0		△ 3,000
貸付金	1,039,280	1,541,711		502,431
基金積立額	2,113,826	1,336,309		△ 777,517
定額運用基金への繰出支出	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	351,515	317,600		△ 33,915
地方債償還額	2,318,238	2,152,559		△ 165,679
長期未払金支払支出	0	0		0
支出合計	5,825,859	5,348,179		△ 477,680
国都補助金等	0	0		0
貸付金回収額	1,193,286	1,184,690		△ 8,596
基金取崩額	0	0		0
地方債発行額	0	0		0
公共資産等売却収入	4,728	111,938		107,210
その他収入	39,835	63,510		23,675
収入合計	1,237,849	1,360,138		122,289
投資・財務的収支額	△ 4,588,010	△ 3,988,041		599,969

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 215,670	394,097	609,767
期首歳計現金残高	2,295,748	2,080,078	△ 215,670
期末歳計現金残高	2,080,078	2,474,175	394,097

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成24年度	平成25年度	増減
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	185	167	△ 18 千円

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成24年度	平成25年度	増減
収入総額	82,579,336	83,402,331	822,995 千円
地方債発行額	△ 2,999,000	213,000	△ 2,786,000
財政調整基金等取崩額	△ 25,000	0	△ 25,000
支出総額	△ 82,795,006	83,008,234	213,228
地方債元利償還額	2,690,629	2,502,425	△ 188,204
財政調整基金等積立額	2,093,761	802,048	△ 1,291,713
基礎的財政収支	1,544,720	3,485,570	1,940,850 千円

○有形固定資産明細表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額		A+D	うち資産評 価差額
生活インフラ・国土保全	61,375,082	69,086,032	28,860,816	1,524,789	40,225,216	101,600,298	0
道路	10,004,873	32,105,444	13,076,116	660,113	19,029,328	29,034,201	
橋りょう	1,058,203	1,620,631	592,085	27,010	1,028,546	2,086,749	
河川	0	612,681	268,679	12,503	344,002	344,002	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	49,916,544	28,568,213	13,553,542	670,596	15,014,671	64,931,215	0
街路	28,170,521	5,493,964	1,337,218	114,260	4,156,746	32,327,267	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	3,567,325	2,095,824	709,761	51,966	1,386,063	4,953,388	
公園	13,828,363	20,958,777	11,493,901	504,002	9,464,876	23,293,239	
その他	4,350,335	19,648	12,662	368	6,986	4,357,321	
住宅	0	6,143,215	1,339,000	153,581	4,804,215	4,804,215	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	395,462	35,848	31,394	986	4,454	399,916	
教育	20,855,826	83,034,197	30,944,318	1,641,658	52,089,879	72,945,705	0
小学校	8,312,718	37,745,635	14,495,044	747,184	23,250,591	31,563,309	
中学校	9,073,919	27,465,753	8,788,456	542,825	18,677,297	27,751,216	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,206,092	2,426,963	1,073,585	48,184	1,353,378	2,559,470	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	892,283	7,455,705	3,046,712	147,121	4,408,993	5,301,276	
その他	1,370,814	7,940,141	3,540,521	156,344	4,399,620	5,770,434	

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
			うち当年度償却額				
福祉	12,915,632	32,363,675	18,678,439	1,142,485	13,685,236	26,600,868	0
保育所	2,457,836	4,661,515	1,985,160	111,217	2,676,355	5,134,191	
その他	10,457,796	27,702,160	16,693,279	1,031,268	11,008,881	21,466,677	
環境衛生	1,024,864	4,031,516	2,769,496	153,401	1,262,020	2,286,884	0
清掃	672,583	777,328	412,077	30,098	365,251	1,037,834	0
ごみ処理	671,938	741,899	386,367	29,635	355,532	1,027,470	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	645	35,429	25,710	463	9,719	10,364	
保健衛生	5,082	393,978	109,323	14,436	284,655	289,737	
その他	347,199	2,860,210	2,248,096	108,867	612,114	959,313	
産業振興	1,421,020	237,235	144,352	9,490	92,883	1,513,903	0
労働	0	12,083	861	484	11,222	11,222	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	1,421,020	225,152	143,491	9,006	81,661	1,502,681	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	1,421,020	225,152	143,491	9,006	81,661	1,502,681	
消防(警察)	4,631,078	3,142,312	2,531,028	62,286	611,284	5,242,362	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	4,631,078	3,142,312	2,531,028	62,286	611,284	5,242,362	
総務	3,755,088	18,033,554	11,502,216	573,113	6,531,338	10,286,426	0
庁舎等	768,398	5,620,955	2,215,680	111,356	3,405,275	4,173,673	
その他	2,986,690	12,412,599	9,286,536	461,757	3,126,063	6,112,753	
合計	105,978,590	209,928,521	95,430,665	5,107,222	114,497,856	220,476,446	0

○投資及び出資金明細表

(平成26年3月31日現在)

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)首都圏新都市鉄道出資金	97,980	50,000	4,899,000	—	4,899,000
日暮里駅整備(株)	102	50,000	5,100	—	5,100
(株)東京ケーブルネットワーク	320	50,000	16,000	—	16,000
				—	
合計	—	—	4,920,100	—	—

2. 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
荒川区土地開発公社	10,000	100.0%	11,929	11,929	—	10,000
(公財)荒川区芸術文化振興財団	500,000	100.0%	585,941	585,941	—	500,000
(一財)東京城北勤労者サービスセンター	3,000	33.3%	59,329	19,757	—	3,000
(公財)荒川区自治総合研究所	3,000	92.9%	3,025	2,810	△ 190	3,000
合計	516,000	—	—	620,437	—	—

3. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	9,200	82.7%	142,775,000	118,074,925	—	9,200
(公財)東京都しごと財団	5,000	50.0%	614,357	307,179	—	5,000
(公財)リバーフロント整備センター	1,000	4.0%	1,831,248	73,250	—	1,000
(一財)道路管理センター	1,212	6.8%	1,749,139	118,941	—	1,212
(公財)暴力団追放都民センター	15,217	50.0%	3,197,457	1,598,729	—	15,217
合計	31,629	—	—	120,173,023	—	—

(2) 会計方針(普通会計)

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9-1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の8項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

<表9-1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係>

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9-2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

(3) 附表(連結会計)

○連結貸借対照表

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	101,600,298	0	0	0	0	0	101,600,298	0	101,600,298	
②教育	72,945,705	0	0	0	0	0	72,945,705	0	72,945,705	
③福祉	26,600,868	1,212,097	1,212,097	0	0	0	27,812,965	0	27,812,965	
④環境衛生	2,286,884	0	0	0	0	0	2,286,884	0	2,286,884	
⑤産業振興	1,513,903	0	0	0	0	0	1,513,903	0	1,513,903	
⑥消防	5,242,362	0	0	0	0	0	5,242,362	0	5,242,362	
⑦総務	10,286,426	0	0	0	0	0	10,286,426	0	10,286,426	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	220,476,446	1,212,097	1,212,097	0	0	0	221,688,543	0	221,688,543	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	9,621,276	0	0	0	0	0	9,621,276	0	9,621,276	
公共資産合計	230,097,722	1,212,097	1,212,097	0	0	0	231,309,819	0	231,309,819	
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	5,467,729	0	0	0	0	0	5,467,729	0	5,467,729	
(2) 貸付金	2,465,393	0	0	0	0	0	2,465,393	0	2,465,393	
(3) 基金等	9,268,149	0	0	398,341	0	398,341	9,666,490	0	9,666,490	
(4) 長期延滞債権	1,374,750	0	0	980,085	85,316	13,213	1,078,614	2,453,364	0	2,453,364
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 402,649	0	0	△ 680,112	△ 52,294	△ 4,367	△ 736,773	△ 1,139,422	0	△ 1,139,422
投資等合計	18,173,372	0	0	299,973	431,363	8,846	740,182	18,913,554	0	18,913,554
3. 流動資産										
(1) 資金	17,859,217	0	0	88,749	377,539	128,568	594,856	18,454,073	0	18,454,073
(2) 未収金	482,776	0	0	968,029	120,400	26,535	1,114,964	1,597,740	0	1,597,740
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 149,886	0	0	△ 671,746	△ 73,798	△ 8,771	△ 754,315	△ 904,201	0	△ 904,201
流動資産合計	18,192,107	0	0	385,032	424,141	146,332	955,505	19,147,612	0	19,147,612
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	266,463,201	1,212,097	1,212,097	685,005	855,504	155,178	1,695,687	269,370,985	0	269,370,985

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺 消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区 清掃一部事 務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北勤労者 センター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H			
0	0	0	0	0	2,031,302	2,031,302	0	0	0	0	0	103,631,600	0	103,631,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,945,705	0	72,945,705
0	287,552	0	4,507	292,059	203,354	203,354	0	0	0	0	0	28,308,378	0	28,308,378
13,825,017	0	0	0	13,825,017	0	0	0	0	0	0	0	16,111,901	0	16,111,901
0	0	0	0	0	0	0	0	144	0	0	144	1,514,047	0	1,514,047
0	0	0	0	0	473,270	473,270	0	0	0	0	0	5,715,632	0	5,715,632
0	52,454	0	929	53,383	0	0	3,672	0	0	0	3,672	10,343,481	0	10,343,481
0	0	119,785	0	119,785	0	0	0	0	0	0	0	119,785	0	119,785
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,825,017	340,006	119,785	5,436	14,290,244	2,707,926	2,707,926	3,672	144	0	0	3,816	238,690,529	0	238,690,529
3,773	175	0	1,135	5,083	0	0	0	226	24	0	250	5,333	0	5,333
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,621,276	0	9,621,276
13,828,790	340,181	119,785	6,571	14,295,327	2,707,926	2,707,926	3,672	370	24	0	4,066	248,317,138	0	248,317,138
0	0	501,340	0	501,340	0	0	0	0	0	0	0	5,969,069	△ 521,100	5,447,969
0	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	2,465,546	△ 2,328,569	136,977
0	134,332	0	21,790	156,122	10,000	10,000	576,612	33,147	3,000	0	612,759	10,445,371	0	10,445,371
12,439	0	0	1,356	13,795	0	0	0	0	0	0	0	2,467,159	0	2,467,159
303	2,189	0	0	2,492	0	0	0	0	0	25,052	25,052	27,544	0	27,544
△ 2,802	0	0	0	△ 2,802	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,142,224	0	△ 1,142,224
9,940	136,674	501,340	23,146	671,100	10,000	10,000	576,612	33,147	3,000	25,052	637,811	20,232,465	△ 2,849,669	17,382,796
720,691	44,901	302,724	521,034	1,589,350	1,929	1,929	34,286	38,064	20,138	8,750	101,238	20,146,590	△ 45,971	20,100,619
5,482	1,522	75,658	758	83,420	0	0	466	283	0	5,569	6,318	1,687,478	0	1,687,478
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25,629	13,538	246,482	0	285,649	0	0	386	15,387	0	11,671,624	11,687,397	11,973,046	0	11,973,046
0	△ 26	0	0	△ 26	0	0	0	0	0	0	0	△ 904,227	0	△ 904,227
751,802	59,935	624,864	521,793	1,958,394	1,929	1,929	35,138	53,734	20,138	11,685,943	11,794,953	32,902,887	△ 45,971	32,856,916
0	0	1,446	0	1,446	0	0	0	0	0	0	0	1,446	0	1,446
14,590,532	536,790	1,247,435	551,509	16,926,266	2,719,855	2,719,855	615,422	87,251	23,162	11,710,995	12,436,830	301,453,936	△ 2,895,640	298,558,296

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	17,300,905	0	0	0	0	0	0	17,300,905	0	17,300,905
②公営事業地方債	0	419,250	419,250	0	0	0	0	419,250	0	419,250
地方公共団体計	17,300,905	419,250	419,250	0	0	0	0	17,720,155	0	17,720,155
(2) 関係団体										
①一部事務組合 ・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等 長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,285,980	0	0	0	0	0	0	10,285,980	0	10,285,980
(うち 退職手当等引当金)	10,285,980	0	0	0	0	0	0	10,285,980	0	10,285,980
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	27,586,885	419,250	419,250	0	0	0	0	28,006,135	0	28,006,135
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	2,043,889	230,010	230,010	0	57,129	0	57,129	2,331,028	0	2,331,028
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,043,889	230,010	230,010	0	57,129	0	57,129	2,331,028	0	2,331,028
(2) 短期借入金(翌年度 繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,750,810	0	0	0	0	0	0	1,750,810	0	1,750,810
(5) 賞与引当金	767,032	0	0	17,506	13,430	3,900	34,836	801,868	0	801,868
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金 翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,561,731	230,010	230,010	17,506	70,559	3,900	91,965	4,883,706	0	4,883,706
負債合計	32,148,616	649,260	649,260	17,506	70,559	3,900	91,965	32,889,841	0	32,889,841
[純資産の部]										
純資産合計	234,314,585	562,837	562,837	667,499	784,945	151,278	1,603,722	236,481,144	0	236,481,144
負債及び純資産合計	266,463,201	1,212,097	1,212,097	685,005	855,504	155,178	1,695,687	269,370,985	0	269,370,985

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺 消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
二十三区 清掃一部事 務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合 (合計) F	荒川区土地 開発公社 (合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北勤労者 サービスセンター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H					
0	166,691	0	0	166,691	0	0	0	0	0	0	17,467,596	0	17,467,596	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419,250	0	419,250	
0	166,691	0	0	166,691	0	0	0	0	0	0	17,886,846	0	17,886,846	
685,237	0	0	0	685,237	0	0	0	0	0	0	685,237	0	685,237	
0	0	0	0	0	2,686,148	2,686,148	0	0	0	0	2,686,148	△ 2,328,569	357,579	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
685,237	0	0	0	685,237	2,686,148	2,686,148	0	0	0	0	3,371,385	△ 2,328,569	1,042,816	
0	0	0	4,003	4,003	0	0	0	0	0	0	4,003	0	4,003	
86,318	61,992	25,419	49	173,778	0	0	0	3,413	0	0	3,413	10,463,172	10,463,172	
86,318	61,992	25,419	49	173,778	0	0	0	3,413	0	0	3,413	10,463,172	10,463,172	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,262,233	11,262,233	11,262,233	0	11,262,233	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
771,555	228,683	25,419	4,052	1,029,709	2,686,148	2,686,148	0	3,413	0	11,262,233	11,265,646	42,987,638	△ 2,328,569	40,659,069
0	8,074	0	0	8,074	0	0	0	0	0	0	2,339,102	0	2,339,102	
192,751	0	0	0	192,751	0	0	0	0	0	0	192,751	0	192,751	
192,751	8,074	0	0	200,825	0	0	0	0	0	0	2,531,853	0	2,531,853	
0	144	0	0	144	0	0	0	0	0	0	144	0	144	
8,057	0	193,821	1,316	203,194	21,778	21,778	27,429	22,982	19,947	7,073	77,431	302,403	△ 45,971	256,432
19,395	2,050	0	0	21,445	0	0	0	0	0	0	0	1,772,255	0	1,772,255
10,410	4,996	0	486	15,892	0	0	0	0	0	0	0	817,760	0	817,760
1,019	7,392	918	0	9,329	0	0	2,052	1,528	190	434,697	438,467	447,796	0	447,796
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
231,632	22,656	194,739	1,802	450,829	21,778	21,778	29,481	24,510	20,137	441,770	515,898	5,872,211	△ 45,971	5,826,240
1,003,187	251,339	220,158	5,854	1,480,538	2,707,926	2,707,926	29,481	27,923	20,137	11,704,003	11,781,544	48,859,849	△ 2,374,540	46,485,309
13,587,345	285,451	1,027,277	545,655	15,445,728	11,929	11,929	585,941	59,328	3,025	6,992	655,286	252,594,087	△ 521,100	252,072,987
14,590,532	536,790	1,247,435	551,509	16,926,266	2,719,855	2,719,855	615,422	87,251	23,162	11,710,995	12,436,830	301,453,936	△ 2,895,640	298,558,296

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
経常行政コスト										
人件費	13,757,813	0	0	321,133	300,458	59,528	681,119	14,438,932	0	14,438,932
退職手当等引当金繰入等	517,877	0	0	0	0	0	0	517,877	0	517,877
賞与引当金繰入額	767,032	0	0	17,506	13,430	3,900	34,836	801,868	0	801,868
物件費	13,192,281	19,223	19,223	580,815	404,805	52,104	1,037,724	14,249,228	0	14,249,228
維持補修費	315,743	0	0	0	0	0	0	315,743	0	315,743
減価償却費	5,107,222	141,246	141,246	0	0	0	0	5,248,468	0	5,248,468
社会保障給付	27,335,934	0	0	16,027,478	13,336,274	385	29,364,137	56,700,071	0	56,700,071
補助金等	4,935,205	20,750	20,750	7,730,376	0	1,783,117	9,513,493	14,469,448	0	14,469,448
他会計等への支出額	9,121,941	0	0	0	46,766	0	46,766	9,168,707	△ 7,469,002	1,699,705
他団体への公共資産 整備補助金等	2,567,407	0	0	0	0	0	0	2,567,407	0	2,567,407
支払利息	350,033	32,088	32,088	0	0	0	0	382,121	0	382,121
回収不能見込計上額	201,935	0	0	678,957	67,571	13,299	759,827	961,762	0	961,762
その他行政コスト	0	0	0	759,911	148,665	238,279	1,146,855	1,146,855	0	1,146,855
経常行政コスト合計	78,170,423	213,307	213,307	26,116,176	14,317,969	2,150,612	42,584,757	120,968,487	△ 7,469,002	113,499,485
経常収益										
使用料・手数料	2,271,818	0	0	0	0	0	0	2,271,818	0	2,271,818
分担金・負担金・寄附金	1,047,199	0	0	7,619,968	3,908,202	0	11,528,170	12,575,369	0	12,575,369
保険料	0	0	0	6,256,867	3,214,328	1,498,757	10,969,952	10,969,952	0	10,969,952
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	33,552	19,774	137,186	190,512	190,512	0	190,512
他会計補助金等	0	396,281	396,281	4,344,550	2,190,285	513,934	7,048,769	7,445,050	△ 7,422,236	22,814
経常収益合計	3,319,017	396,281	396,281	18,254,937	9,332,589	2,149,877	29,737,403	33,452,701	△ 7,422,236	26,030,465
(差引) 純経常行政コスト	74,851,406	△ 182,974	△ 182,974	7,861,239	4,985,380	735	12,847,354	87,515,786	△ 46,766	87,469,020

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北勤労者 サービスセンター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H			
263,301	124,470	0	7,616	395,387	0	0	43,094	55,710	14,466	0	113,270	14,947,589	0	14,947,589
△ 3,030	7,476	0	△ 30	4,416	0	0	0	177	0	0	177	522,471	0	522,471
10,410	4,996	0	486	15,892	0	0	0	0	0	0	0	817,760	0	817,760
511,383	119,239	0	161,646	792,268	1,528	1,528	95,160	46,275	4,159	26,612	172,206	15,215,230	△ 156,118	15,059,112
406,324	5,466	0	0	411,790	0	0	2,617	0	0	0	2,617	730,150	0	730,150
405,220	17,659	0	5,419	428,298	0	0	1,225	91	49	433,810	435,175	6,111,941	0	6,111,941
1,510	366	0	16,810,878	16,812,754	0	0	0	0	0	0	0	73,512,825	0	73,512,825
15,001	42,326	0	58,945	116,272	962	962	10,914	107,864	912	145,162	264,852	14,851,534	△ 3,002,735	11,848,799
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,699,705	△ 1,699,705	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,567,407	0	2,567,407
12,134	2,458	0	0	14,592	0	0	0	0	0	0	0	396,713	0	396,713
652	27	0	3	682	0	0	0	0	0	0	0	962,443	0	962,443
7,497	1,038	0	227,107	235,642	1,067,337	1,067,337	135	10,053	86	782	11,056	2,460,890	△ 1,067,337	1,393,553
1,630,402	325,521	0	17,272,071	19,227,994	1,069,827	1,069,827	153,145	220,170	19,672	606,366	999,353	134,796,659	△ 5,925,895	128,870,764
347,142	1,576	0	0	348,718	0	0	0	0	0	0	0	2,620,536	0	2,620,536
948,181	219,233	0	11,032,247	12,199,661	0	0	0	1,917	0	0	1,917	24,776,947	△ 4,573,581	20,203,366
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,969,952	0	10,969,952
190,502	10,340	0	0	200,842	1,067,337	1,067,337	52,017	58,420	0	607,673	718,110	1,986,289	△ 1,090,344	895,945
14	473	0	149,696	150,183	3,568	3,568	98,042	130,650	19,623	0	248,315	592,578	△ 261,970	330,608
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,814	0	22,814
1,485,839	231,622	0	11,181,943	12,899,404	1,070,905	1,070,905	150,059	190,987	19,623	607,673	968,342	40,969,116	△ 5,925,895	35,043,221
144,563	93,899	0	6,090,128	6,328,590	△ 1,078	△ 1,078	3,086	29,183	49	△ 1,307	31,011	93,827,543	0	93,827,543

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
期首純資産残高	233,387,860	379,140	379,140	771,888	575,658	132,328	1,479,874	235,246,873	—	235,246,873
純経常行政コスト	△ 74,851,406	182,974	182,974	△ 7,861,239	△ 4,985,380	△ 735	△ 12,847,354	△ 87,515,786	46,766	△ 87,469,020
一般財源										
地方税	15,398,213	—	—	—	—	—	—	15,398,213	—	15,398,213
地方交付税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他行政コスト充当財源	40,328,475	—	—	—	—	—	—	40,328,475	△ 46,766	40,281,709
補助金等受入	21,175,871	723	723	7,756,850	5,194,666	—	12,951,516	34,128,110	—	34,128,110
臨時損益										
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 1,381,315	—	—	—	—	—	—	△ 1,381,315	—	△ 1,381,315
投資損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益事業純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度修正	—	—	—	—	—	19,685	19,685	19,685	—	19,685
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資の受入・新規設立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価替えによる変動額	256,887	—	—	—	—	—	—	256,887	—	256,887
無償受贈資産受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経費負担割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期末純資産残高	234,314,585	562,837	562,837	667,499	784,945	151,278	1,603,722	236,481,144	—	236,481,144

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺 消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北勤労者 サービスセン ター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H			
13,357,590	291,268	975,465	499,398	15,123,721	10,851	10,851	589,027	57,094	3,074	5,685	654,880	251,036,325	△ 521,100	250,515,225
△ 144,563	△ 93,899	-	△ 6,090,128	△ 6,328,590	1,078	1,078	△ 3,086	△ 29,183	△ 49	1,307	△ 31,011	△ 93,827,543	-	△ 93,827,543
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,398,213	-	15,398,213
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
125,902	7,592	51,812	9	185,315	-	-	-	-	-	-	-	40,467,024	-	40,467,024
108,446	79,804	-	6,140,210	6,328,460	-	-	-	-	-	-	-	40,456,570	-	40,456,570
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 4,791	-	-	△ 280	△ 5,071	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,386,386	-	△ 1,386,386
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,685	-	19,685
-	-	-	-	-	-	-	-	28,417	-	-	28,417	28,417	-	28,417
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-	-	3,000	3,000	-	3,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256,887	-	256,887
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
144,761	686	-	△ 3,553	141,894	-	-	-	-	-	-	-	141,894	-	141,894
13,587,345	285,451	1,027,277	545,655	15,445,728	11,929	11,929	585,941	59,328	3,025	6,992	655,286	252,594,087	△ 521,100	252,072,987

○連結資金収支計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
[経常的収支の部]										
人件費	16,247,568	0	0	338,655	316,897	63,512	719,064	16,966,632	0	16,966,632
物件費	13,192,281	19,223	19,223	580,815	404,805	52,104	1,037,724	14,249,228	0	14,249,228
社会保障給付	27,335,934	0	0	16,027,478	13,336,274	385	29,364,137	56,700,071	0	56,700,071
補助金等	4,935,205	20,750	20,750	7,730,376	0	1,783,117	9,513,493	14,469,448	0	14,469,448
支払利息	350,033	21,274	21,274	0	0	0	0	371,307	0	371,307
他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	8,787,724	0	0	0	46,766	0	46,766	8,834,490	△ 7,134,785	1,699,705
その他支出	315,743	0	0	759,911	148,665	238,279	1,146,855	1,462,598	0	1,462,598
支出合計	71,164,488	61,247	61,247	25,437,235	14,253,407	2,137,397	41,828,039	113,053,774	△ 7,134,785	105,918,989
地方税	15,393,555	0	0	0	0	0	0	15,393,555	0	15,393,555
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	18,476,009	723	723	7,756,850	5,194,666	0	12,951,516	31,428,248	0	31,428,248
使用料・手数料	2,276,388	0	0	0	0	0	0	2,276,388	0	2,276,388
分担金・負担金・寄附金	1,045,952	0	0	7,619,968	3,908,202	0	11,528,170	12,574,122	0	12,574,122
保険料	0	0	0	5,675,542	3,154,276	1,489,285	10,319,103	10,319,103	0	10,319,103
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	334,262	0	0	33,060	3,579	137,186	173,825	508,087	0	508,087
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	446,225	0	0	0	58,203	0	58,203	504,428	0	504,428
他会計補助金等	0	60,524	60,524	4,344,550	2,190,285	513,934	7,048,769	7,109,293	△ 7,109,293	0
その他収入	39,652,574	0	0	0	1	19,685	19,686	39,672,260	△ 46,766	39,625,494
収入合計	77,624,965	61,247	61,247	25,429,970	14,509,212	2,160,090	42,099,272	119,785,484	△ 7,156,059	112,629,425
経常的収支額	6,460,477	0	0	△ 7,265	255,805	22,693	271,233	6,731,710	△ 21,274	6,710,436
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	3,899,543	101,617	101,617	0	0	0	0	4,001,160	0	4,001,160
公共資産整備補助金等支出	2,567,407	0	0	0	0	0	0	2,567,407	0	2,567,407
他会計等への建設費充当 財源繰出支出	28,617	0	0	0	0	0	0	28,617	△ 28,617	0
地方独立行政法人公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,495,567	101,617	101,617	0	0	0	0	6,597,184	△ 28,617	6,568,567
国県補助金等	2,699,862	0	0	0	0	0	0	2,699,862	0	2,699,862
地方債発行額	213,000	73,000	73,000	0	0	0	0	286,000	0	286,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,267,775	0	0	0	0	0	0	1,267,775	0	1,267,775
他会計補助金等	0	28,617	28,617	0	0	0	0	28,617	△ 28,617	0
その他収入	236,591	0	0	0	0	0	0	236,591	0	236,591
収入合計	4,417,228	101,617	101,617	0	0	0	0	4,518,845	△ 28,617	4,490,228
公共資産整備収支額	△ 2,078,339	0	0	0	0	0	0	△ 2,078,339	0	△ 2,078,339

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					純合計 E+F+G+H	(相殺 消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北労働者 サービスセンター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H			
286,948	138,558	0	8,115	433,621	0	0	43,094	60,523	14,959	0	118,576	17,518,829	0	17,518,829
510,251	137,870	0	162,854	810,975	1,528	1,528	95,159	49,562	3,815	27,868	176,404	15,238,135	△ 156,118	15,082,017
1,510	366	0	16,810,878	16,812,754	0	0	0	0	0	0	0	73,512,825	0	73,512,825
14,470	42,326	0	58,945	115,741	962	962	10,914	107,864	912	145,162	264,852	14,851,003	△ 3,002,735	11,848,268
12,134	2,458	0	0	14,592	0	0	0	0	0	0	0	385,899	0	385,899
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,699,705	△ 1,699,705	0
411,625	6,503	0	227,106	645,234	0	0	2,752	12,642	86	434,766	450,246	2,558,078	0	2,558,078
1,236,938	328,081	0	17,267,899	18,832,918	2,490	2,490	151,919	230,591	19,772	607,796	1,010,078	125,764,475	△ 4,858,558	120,905,917
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,393,555	0	15,393,555
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,398	79,804	0	6,140,210	6,231,412	0	0	0	0	0	0	0	37,659,660	0	37,659,660
348,022	1,564	0	0	349,586	0	0	0	0	0	0	0	2,625,974	0	2,625,974
948,181	219,233	0	11,032,238	12,199,652	0	0	0	1,917	0	0	1,917	24,775,691	△ 4,573,581	20,202,110
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,319,103	0	10,319,103
171,763	12,455	0	0	184,218	1,067,337	1,067,337	52,685	59,539	0	607,752	719,976	1,971,531	△ 1,090,344	881,187
124,074	3,489	0	149,280	276,843	38	38	1,537	0	1	0	1,538	786,506	0	786,506
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 330	△ 330
0	2,054	0	185,510	187,564	0	0	0	26,938	0	0	26,938	718,930	0	718,930
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
140	4,361	0	9	4,510	3,530	3,530	94,168	135,496	20,426	0	250,090	39,883,624	△ 265,284	39,618,340
1,603,578	322,960	0	17,507,247	19,433,785	1,070,905	1,070,905	148,390	223,890	20,427	607,752	1,000,459	134,134,574	△ 5,929,539	128,205,035
366,640	△ 5,121	0	239,348	600,867	1,068,415	1,068,415	△ 3,529	△ 6,701	655	△ 44	△ 9,619	8,370,099	△ 1,070,981	7,299,118
0	0	0	482	482	1,008,419	1,008,419	0	0	0	0	0	5,010,061	△ 1,067,337	3,942,724
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,567,407	0	2,567,407
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
317,155	36,723	0	0	353,878	0	0	0	0	0	0	0	353,878	0	353,878
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
304	152	0	0	456	0	0	0	0	0	0	0	456	0	456
317,459	36,875	0	482	354,816	1,008,419	1,008,419	0	0	0	0	0	7,931,802	△ 1,067,337	6,864,465
97,048	0	0	0	97,048	0	0	0	0	0	0	0	2,796,910	0	2,796,910
174,515	25,887	0	0	200,402	0	0	0	0	0	0	0	486,402	0	486,402
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,267,775	0	1,267,775
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,591	0	236,591
271,563	25,887	0	0	297,450	0	0	0	0	0	0	0	4,787,678	0	4,787,678
△ 45,896	△ 10,988	0	△ 482	△ 57,366	△ 1,008,419	△ 1,008,419	0	0	0	0	0	△ 3,144,124	1,067,337	△ 2,076,787

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺 消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
A										
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	1,541,711	0	0	0	0	0	1,541,711	0	1,541,711	
基金積立額	534,094	0	0	0	94,196	0	94,196	628,290	0	628,290
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	317,600	0	0	0	0	0	0	317,600	△ 317,600	0
地方債償還額	2,152,559	296,326	296,326	0	57,129	0	57,129	2,506,014	0	2,506,014
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,545,964	296,326	296,326	0	151,325	0	151,325	4,993,615	△ 317,600	4,676,015
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,184,690	0	0	0	0	0	0	1,184,690	0	1,184,690
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	111,938	0	0	0	0	0	0	111,938	0	111,938
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	296,326	296,326	0	0	0	0	296,326	△ 296,326	0
その他収入	63,510	0	0	0	0	0	0	63,510	0	63,510
収入合計	1,360,138	296,326	296,326	0	0	0	0	1,656,464	△ 296,326	1,360,138
投資・財務的収支額	△ 3,185,826	0	0	0	△ 151,325	0	△ 151,325	△ 3,337,151	21,274	△ 3,315,877
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,196,312	0	0	△ 7,265	104,480	22,693	119,908	1,316,220	0	1,316,220
期首資金残高	16,662,905	0	0	96,014	273,059	105,875	474,948	17,137,853	0	17,137,853
経費負担割合変更 に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	17,859,217	0	0	88,749	377,539	128,568	594,856	18,454,073	0	18,454,073

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺 消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区 清掃一部 事務組合	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者 医療広域 連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(公財)荒川 区芸術文化 振興財団	(一財)東京 城北勤労者 センター	(公財)荒川 区自治総合 研究所	日暮里駅整 備(株)	(合計) H			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,541,711	△ 530,493	1,011,218
0	2,485	0	71,972	74,457	0	0	215	0	0	0	215	702,962	0	702,962
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
191,066	7,382	0	0	198,448	0	0	0	0	0	0	0	2,704,462	0	2,704,462
0	0	0	0	0	821,224	821,224	0	0	0	0	0	821,224	△ 138,648	682,576
0	123	0	0	123	136,472	136,472	0	0	0	0	0	136,595	0	136,595
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	43,173	0	43,173	0	0	0	0	0	0	0	43,173	0	43,173
0	0	0	0	0	0	0	0	29,532	0	0	29,532	29,532	0	29,532
191,066	9,990	43,173	71,972	316,201	957,696	957,696	215	29,532	0	0	29,747	5,979,659	△ 669,141	5,310,518
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	126	0	0	126	0	0	0	0	0	0	0	1,184,816	△ 138,659	1,046,157
0	2,443	0	0	2,443	0	0	0	0	0	0	0	2,443	0	2,443
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	898,778	898,778	0	0	0	0	0	898,778	△ 530,152	368,626
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,938	0	111,938
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
562	20,543	0	7	21,112	0	0	0	32,363	0	0	32,363	116,985	0	116,985
562	23,112	0	7	23,681	898,778	898,778	0	32,363	0	0	32,363	2,314,960	△ 668,811	1,646,149
△ 190,504	13,122	△ 43,173	△ 71,965	△ 292,520	△ 58,918	△ 58,918	△ 215	2,831	0	0	2,616	△ 3,664,699	330	△ 3,664,369
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130,240	△ 2,987	△ 43,173	166,902	250,982	1,078	1,078	△ 3,744	△ 3,870	655	△ 44	△ 7,003	1,561,277	△ 3,314	1,557,963
584,119	47,728	345,897	356,671	1,334,415	851	851	38,030	41,934	19,483	8,794	108,241	18,581,360	△ 42,657	18,538,703
6,332	160	0	△ 2,539	3,953	0	0	0	0	0	0	0	3,953	0	3,953
720,691	44,901	302,724	521,034	1,589,350	1,929	1,929	34,286	38,064	20,138	8,750	101,238	20,146,590	△ 45,971	20,100,619

(4) 会計方針(連結会計)

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれていません。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第3セクター等	(公財)荒川区芸術文化振興財団	○	500,000	100.0
	(一財)東京城北勤労者サービスセンター	○	3,000	33.3
	(公財)荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備(株)	○	10,000	51.0

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		203,296人		10.20	km ²	19,931人				203,296人		26.4.1				207,652人	
17年		191,207人		10.20	km ²	18,746人				191,207人		25.4.1				206,749人	

区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度	増	減	率	区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳	入	総	額	A		85,470,409					84,723,084			0.9	基	準	財	政	需	要	額				50,637,008	48,481,115
歳	出	総	額	B		82,996,234					82,643,006			0.4	基	準	財	政	収	入	額				15,655,580	15,132,435
歳	入	歳	出	差	引	額					2,080,078			18.9	標	準	財	政	規	模					53,018,935	52,129,497
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D			107,809										50,630	1,174,113
実	質	収	支	(C)	-	(D)					2,029,448			16.6	財	政	力	指	数						0.31	0.31
単	年	度	収	支	F						△ 264,861				実	質	収	支	比	率					4.5%	3.9%
						336,918									(4.5)	(4.0)						
積	立	金	G			796,284					2,090,051			△ 61.9	経	常	収	支	比	率					85.5%	88.0%
															(85.5)	(88.0)						
繰	上	債	還	金	H						0			—	地	方	債	現	在	高					19,344,794	21,284,353
積	立	金	取	崩	し	額	I				0			—	債	務	負	担	行	為	額				12,383,585	11,379,871
実	質	単	年	度	収	支	J				1,133,202														1,825,190	
															(F)+(G)+(H)-(I)											

平成25年度決算に基づく健全化判断比率						※〔〕書きは、早期健全化基準																											
区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度	区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度										
実	質	赤	字	比	率	— %	[11.25]	%	— %	[11.25]	%	実	質	公	債	費	比	率	0.1 %	[25.0]	%	0.8 %	[25.0]	%	
連	結	実	質	赤	字	比	率	— %	[16.25]	%	— %	[16.25]	%	將	来	負	担	比	率	— %	[350.0]	%	— %	[350.0]	%

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計
区	分	26.4.1			25.4.1																														
普	通	一	般	職	員	1,446	309,360	76	1,439	312,906	24年度末	現在高	12,343,813	2,239,014	10,447,888	25,030,715																			
		う	ち	技	能	労	務	141	306,398	1	147	307,824	積	立	額	796,284	5,764	534,261	1,336,309																
		教	育	公	務	員	39	325,866	2	38	320,549	25年度	取	崩	額	0	0	1,702,000	1,702,000																
		臨	時	職	員	0	—	0	0	—	調	整	額	167	0	△ 12,000	△ 11,833																		
		小	計	1,485	309,794	78	1,477	313,102	25年度末	現在高	13,140,264	2,244,778	9,268,149	24,653,191																					
		そ	の	他	の	会	計	78	288,166	6	79	299,581																							
		合	計	1,563	308,715	84	1,556	312,416																											

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

① 決算収支の状況

平成25年度普通会計決算は、歳入総額が854億7,041万円、歳出総額が829億9,623万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億7,418万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億781万円を差し引いた実質収支は、23億6,637万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額(A)	93,311	82,541	88,788	84,723	85,470
歳出総額(B)	91,669	80,073	86,492	82,643	82,996
形式収支(C=A-B)	1,642	2,468	2,296	2,080	2,474
翌年度繰越財源(D)	105	1	1	51	108
実質収支(E=C-D)	1,537	2,466	2,294	2,029	2,366

② 歳入の状況

歳入総額は、854億7,041万円で前年度と比較して7億4,733万円、率にして0.9%の増となりました。

一般財源は、548億6,124万円で25億2,007万円、4.8%の増となりました。このうち、特別区税は153億9,356万円で4億6,460万円、3.1%の増、財政調整交付金は360億5,098万円で17億7,874万円、5.2%の増となっています。

特定財源は、306億917万円で17億7,275万円、5.5%の減となりました。このうち、国庫支出金は160億8,113万円で9億8,933万円、6.6%の増、都支出金は50億9,474万円で5億7,055万円、12.6%の増、特別区債は2億1,300万円で27億8,600万円、92.9%の減となっています。

【歳入の内訳】

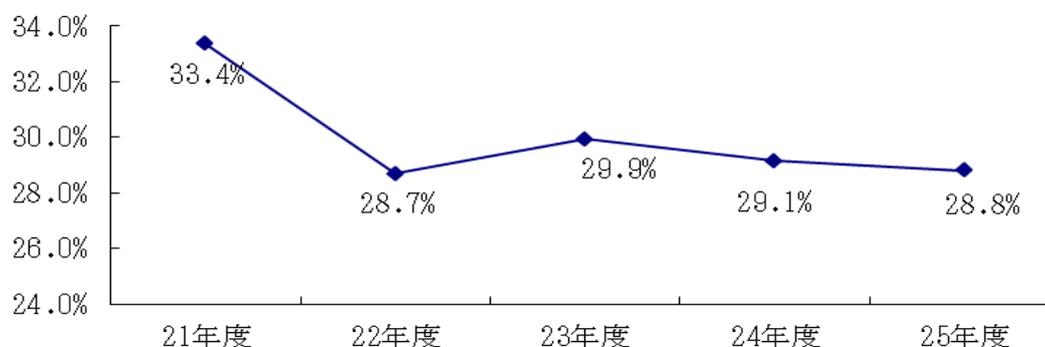
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	15,393,555	18.0	14,928,955	17.6	464,600	3.1
	財政調整交付金	36,050,984	42.2	34,272,247	40.5	1,778,737	5.2
	その他(譲与税等)	3,416,697	4.0	3,139,960	3.7	276,737	8.8
	計	54,861,236	64.2	52,341,162	61.8	2,520,074	4.8
特定財源	国庫支出金	16,081,128	18.8	15,091,798	17.8	989,330	6.6
	都支出金	5,094,743	6.0	4,524,189	5.3	570,554	12.6
	繰入金	1,748,766	2.0	1,890,823	2.2	△142,057	△7.5
	特別区債	213,000	0.2	2,999,000	3.5	△2,786,000	△92.9
	その他(使用料等)	7,471,536	8.8	7,876,112	9.4	△404,576	△5.1
	計	30,609,173	35.8	32,381,922	38.2	△1,772,749	△5.5
歳入合計	85,470,409	100.0	84,723,084	100.0	747,325	0.9	

歳入総額に占める自主財源の割合は28.8%となり、前年度と比べ0.3ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、829億9,623万円で前年度と比較して3億5,323万円、率にして0.4%の増となりました。

義務的経費は、458億7,198万円で1億5,670万円、0.3%の増となりました。このうち、人件費は160億3,345万円で1億6,446万円、1.0%の減、扶助費は273億3,593万円で5億937万円、1.9%の増、公債費は25億259万円で1億8,822万円、7.0%の減となっています。

投資的経費は、66億8,106万円で10億8,870万円、14.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は32億3,976万円で16億5,253万円、104.1%の増、単独事業費は34億4,131万円で26億9,905万円、44.0%の減となっています。

その他経費は、304億4,319万円で12億8,523万円、4.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,033,454	19.3	16,197,910	19.6	△ 164,456	△ 1.0
	扶助費	27,335,934	32.9	26,826,560	32.5	509,374	1.9
	公債費	2,502,592	3.0	2,690,814	3.3	△ 188,222	△ 7.0
	計	45,871,980	55.3	45,715,284	55.3	156,696	0.3
投資的経費	普通建設事業費	6,681,064	8.0	7,727,576	9.4	△ 1,046,512	△ 13.5
	補助事業費	3,239,755	3.9	1,587,221	1.9	1,652,534	104.1
	単独事業費	3,441,309	4.1	6,140,355	7.4	△ 2,699,046	△ 44.0
	災害復旧事業費	0	0.0	42,186	0.1	△ 42,186	皆減
	計	6,681,064	8.0	7,769,762	9.4	△ 1,088,698	△ 14.0
その他経費	30,443,190	36.7	29,157,960	35.3	1,285,230	4.4	
歳出合計	82,996,234	100.0	82,643,006	100.0	353,228	0.4	

目的別の歳出では、総務費が 97 億 2,262 万円で 4 億 9,765 万円、4.9%の減、民生費が 457 億 5,186 万円で 3 億 2,861 万円、0.7%の増、土木費が 70 億 5,795 万円で 24 億 6,425 万円、53.6%の増、教育費が 84 億 6,737 万円で 19 億 3,033 万円、18.6%の減、災害復旧費が皆減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	612,471	0.7	637,661	0.8	△ 25,190	△ 4.0
総 務 費	9,722,615	11.7	10,220,264	12.4	△ 497,649	△ 4.9
民 生 費	45,751,856	55.1	45,423,251	55.0	328,605	0.7
衛 生 費	6,273,401	7.6	6,366,528	7.7	△ 93,127	△ 1.5
労 働 費	122,818	0.1	129,423	0.2	△ 6,605	△ 5.1
商 工 費	1,790,050	2.2	1,765,624	2.1	24,426	1.4
土 木 費	7,057,949	8.5	4,593,703	5.6	2,464,246	53.6
消 防 費	695,096	0.8	375,836	0.5	319,260	84.9
教 育 費	8,467,366	10.2	10,397,696	12.6	△ 1,930,330	△ 18.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	42,186	0.1	△ 42,186	皆減
公 債 費	2,502,612	3.0	2,690,834	3.3	△ 188,222	△ 7.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	82,996,234	100.0	82,643,006	100.0	353,228	0.4

(2) 基礎データ

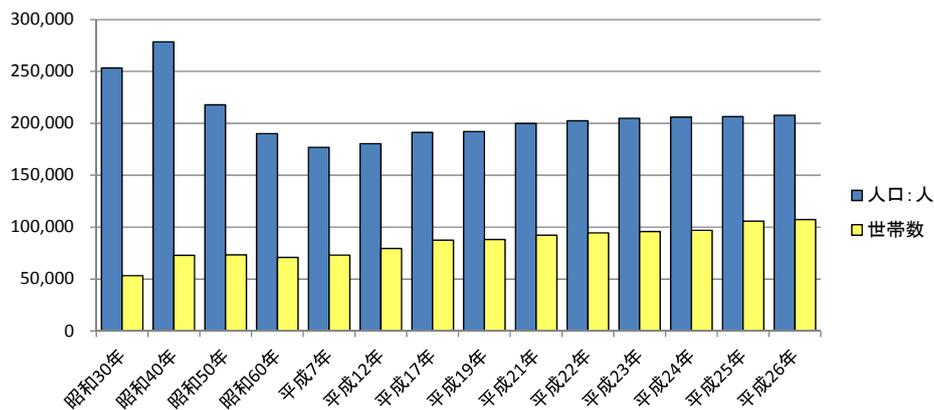
① 世帯数、人口、町会数

		平成26年1月1日	平成25年1月1日	増(△)減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		107,063世帯	105,760世帯	1,303世帯
人口	男	103,538人	102,815人	723人
	女	104,097人	103,642人	455人
	計	207,635人	206,457人	1,178人
町会数		120町会	120町会	0町会

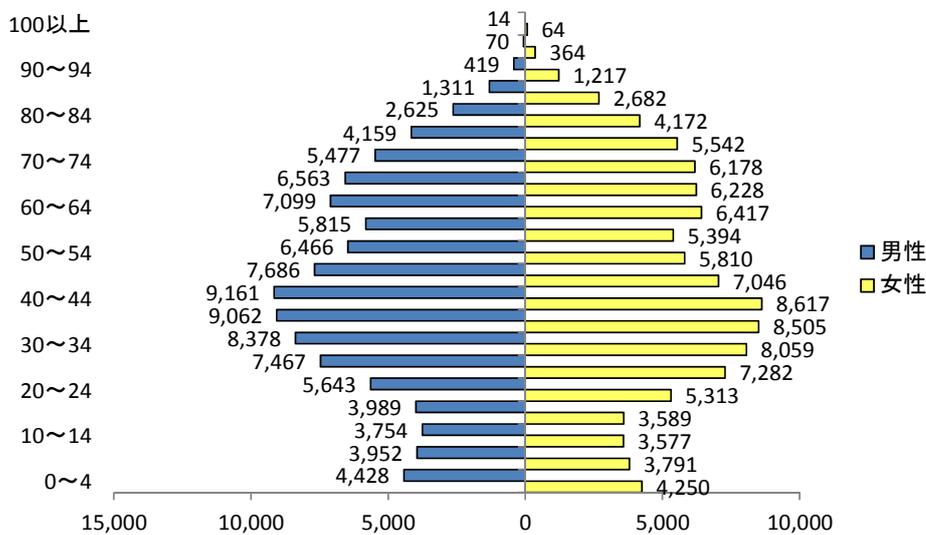
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837	205,947	206,457	207,635
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682	96,905	105,760	107,063

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成26年1月1日現在)



(単位:人)

(3) 区議会

議長

小坂 眞三（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

志村 博司（平成 25 年5月 28 日～平成 26 年5月 29 日）

北城 貞治（平成 26 年5月 29 日～）

副議長

中村 尚郎（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

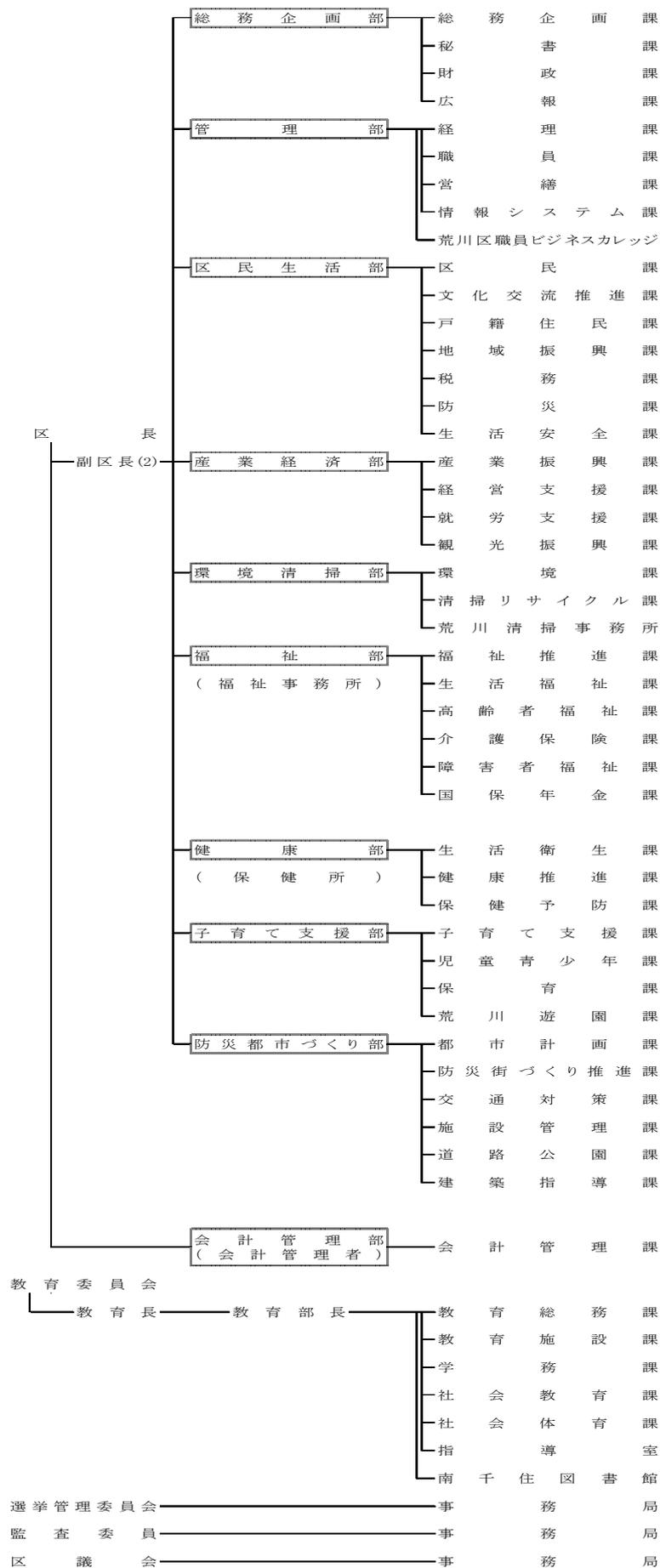
吉田 詠子（平成 25 年5月 28 日～平成 26 年5月 29 日）

萩野 勝（平成 26 年5月 29 日～）

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成25年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎（平成24年11月14日就任）

副区長 三ツ木晴雄（平成23年4月1日～平成26年8月4日）

副区長 佐藤安夫（平成25年4月1日就任）

副区長 北川嘉昭（平成26年8月4日就任）

教育長 高梨博和（平成25年4月2日就任）

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	25年度	24年度	増△減	
一般会計	1,471	1,477	△6	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	368	355	13	
1 総務管理費	184	174	10	区長、副区長を含む
2 徴税費	49	50	△1	
3 危機管理費	14	13	1	
4 区民費	28	23	5	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	39	△2	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	492	505	△13	
1 社会福祉費	94	94	0	
2 子育て支援費	329	342	△13	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	96	96	0	
1 衛生管理費	96	96	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	110	113	△3	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	90	93	△3	
6 産業経済費	32	31	1	
1 産業観光費	32	31	1	
7 土木費	136	140	△4	
1 土木管理費	136	25	111	
2 道路橋梁費	-	37	△37	
3 公園費	-	23	△23	
4 都市整備費	-	55	△55	
8 教育費	226	226	0	
1 教育総務費	54	54	0	教育長を含む
2 小学校費	39	41	△2	
3 中学校費	19	20	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	62	59	3	
6 社会教育費	42	42	0	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	8	△1	
1 総務費	7	8	△1	
1 総務管理費	7	8	△1	
介護保険事業特別会計	31	29	2	
1 総務費	31	29	2	
1 総務管理費	31	29	2	
合 計	1,546	1,551	△5	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	学 校 医 等
1 議 会 費	千円 9,049	人 4	
2 総 務 費	625,733	274	法律顧問 法律相談員
3 民 生 費	320,690	183	福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医
4 衛 生 費	65,299	28	
5 環 境 清 掃 費	15,328	6	
6 産 業 経 済 費	64,580	23	
7 土 木 費	33,733	49	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教 育 費	829,031	624	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	1,963,443	1,191	人 438

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

嘱 託 員 等
議会事務局事務嘱託員
総務企画課事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 情報公開相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 区史編纂専門員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 経理課用地専門員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 区民事務所事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 外国語対応住民記録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍事務嘱託員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員 債権管理事務嘱託員
ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課生活支援相談員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 中国残留邦人等支援・相談員 面接・相談嘱託員 自立支援相談員 高齢者福祉課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 医療福祉相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 障害福祉専門推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、 作業療法士、言語聴覚士） 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 虐待対応専門相談員 育児支援嘱託員 子ども家庭支援センター相談員 母子自立支援プログラム策定員 児童指導員 子育て支援相談専門員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育相談専門員 保育課事務嘱託員 荒川遊園課事務嘱託員
住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進課事務嘱託員 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員
環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル推進員
消費生活事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 産業国際化推進員 消費生活相談員 経営支援課事務嘱託員 中小企業融資相談員 企業相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 就業促進相談員 職業相談員 観光振興事務嘱託員
都市計画課事務嘱託員 まちづくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・構造審査専門員 交通安全・自転車対策事務嘱託員 花と緑のまちづくり推進員
教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 幼稚園専任講師 学校図書館指導員 主任学校図書館指導員 教育センター嘱託員 教育センター事務嘱託員 教育センター専門相談員 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員
人 753

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

⑥ 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画(平成26年度～平成28年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成26年度から平成28年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

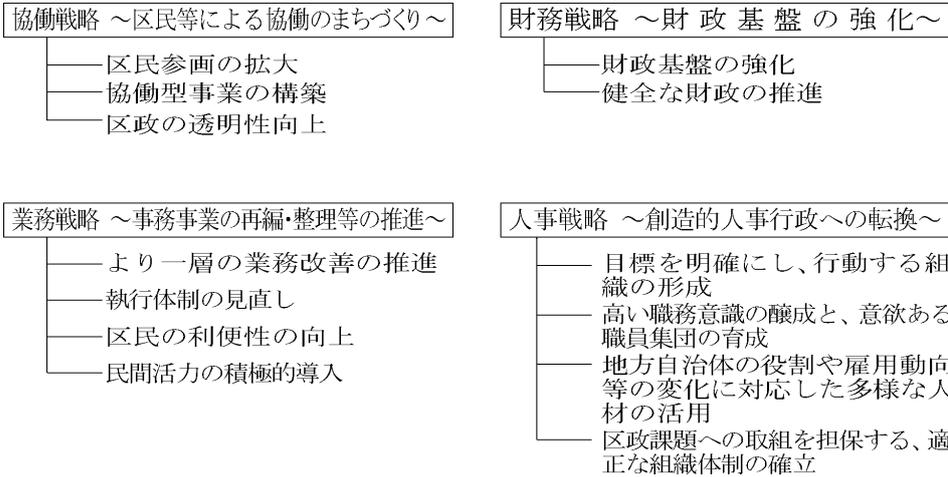
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策（計画施策）
 ○○ : 計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成26年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



＜これまでの行政改革の取組＞

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成19年～22年度の4年間で△36人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月 平成24年3月	平成21～24年度の4年間 平成24～28年度の4年間	定数計画なし（現在検討中）

＜職員数の推移＞

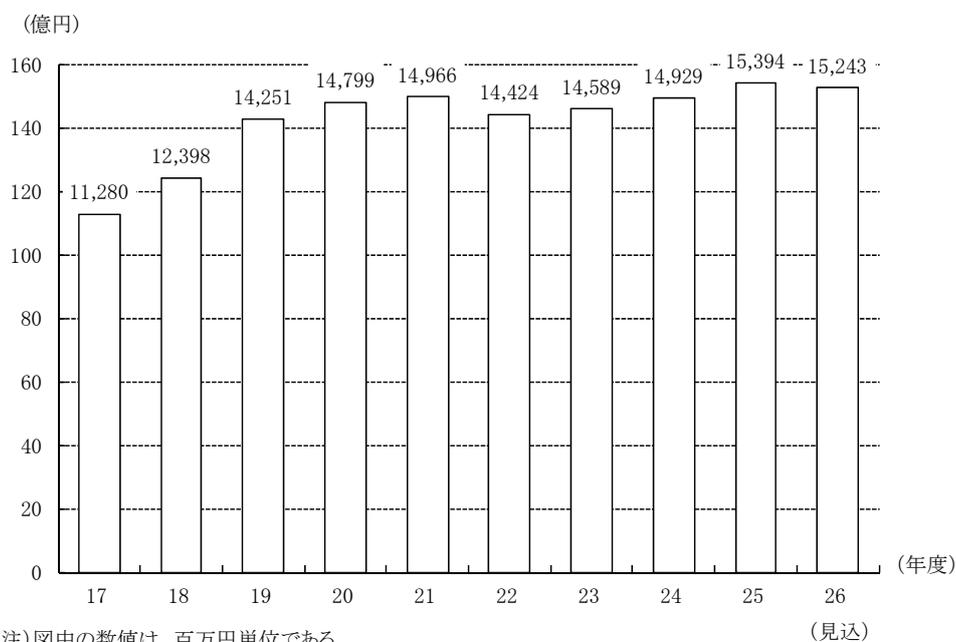
年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成24年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,547人
58年度との	—	△417人	△557人	△616人	△797人	△899人
比較	—	(△17.1%)	(△22.8%)	(△25.2%)	(△32.6%)	(△36.8%)
	平成25年度	平成26年度				
	1,542人	1,542人				
	△904人	△904人				
	(△37.0%)	(△37.0%)				

(5) 財政データ

① 税収の推移

○ 特別区税収入

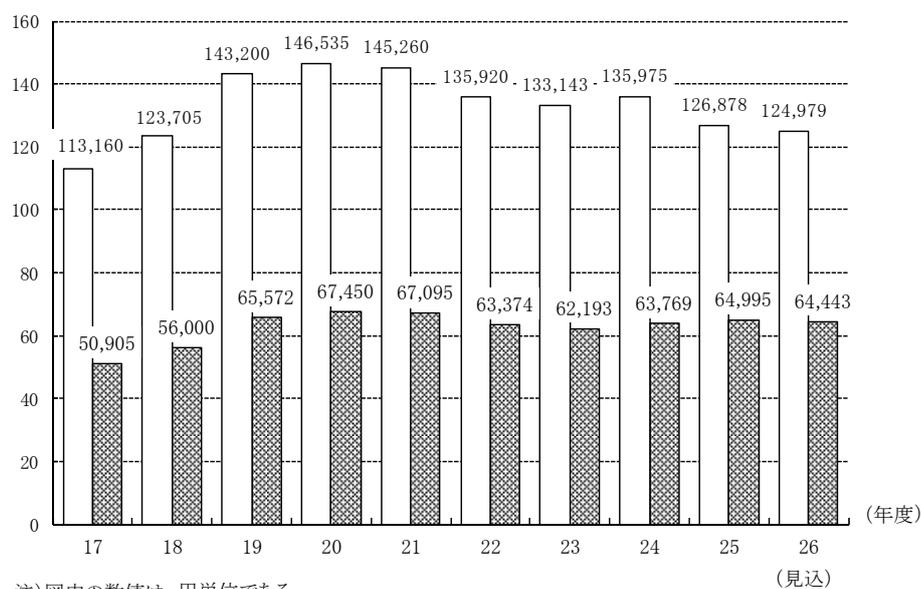
□ 1世帯当たり平均負担額
 ■ 1人当たり平均負担額



注) 図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

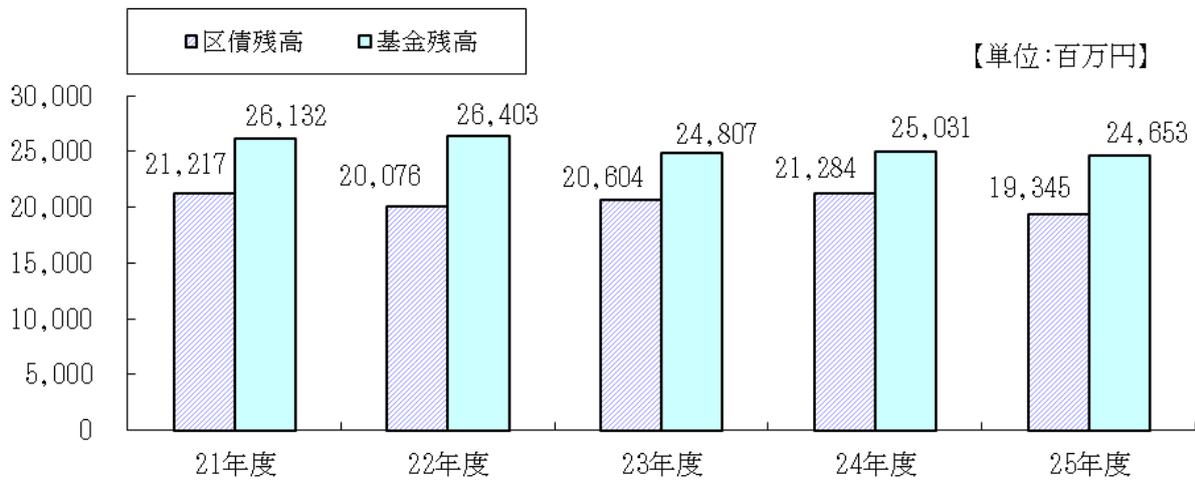


注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、25年度末で247億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、25年度は基金を行政需要の財源として活用したため、前年度より残高が減少しています。区債残高は、25年度末で193億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)と比較すると約半分の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



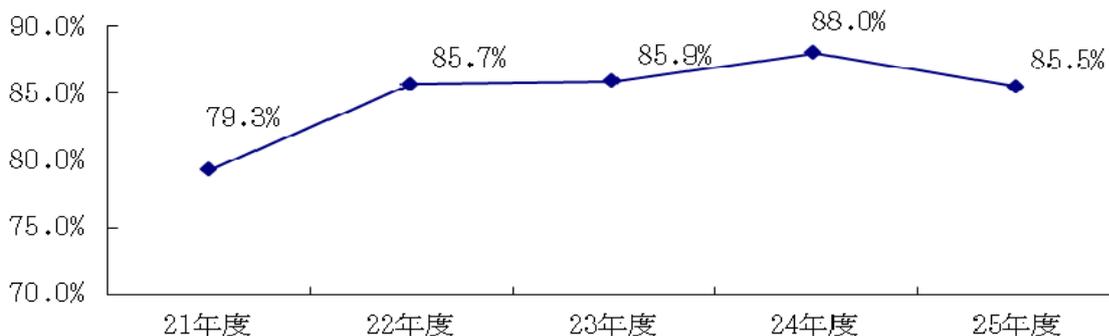
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にありましたが、25年度は2.5ポイント下がり85.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

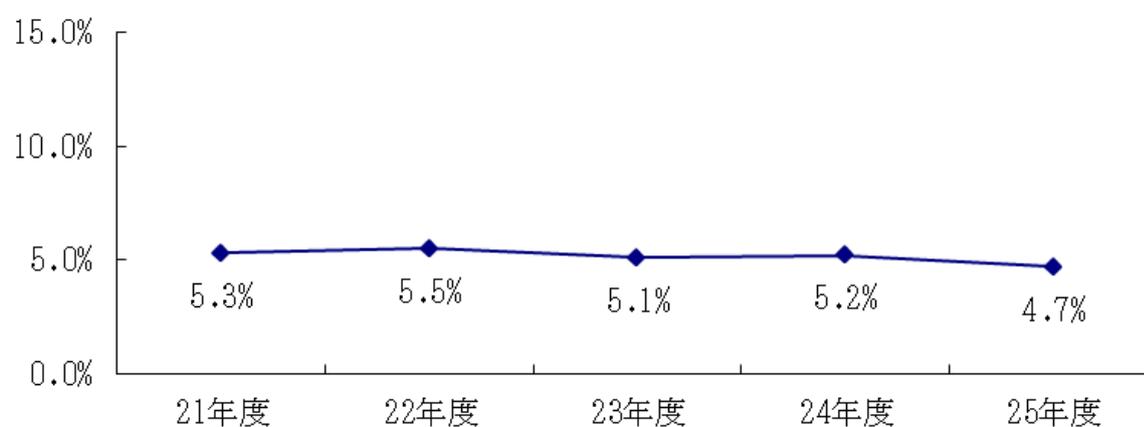


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にあります。25年度は0.5ポイント下がり4.7%となりました。

【公債費比率の推移】

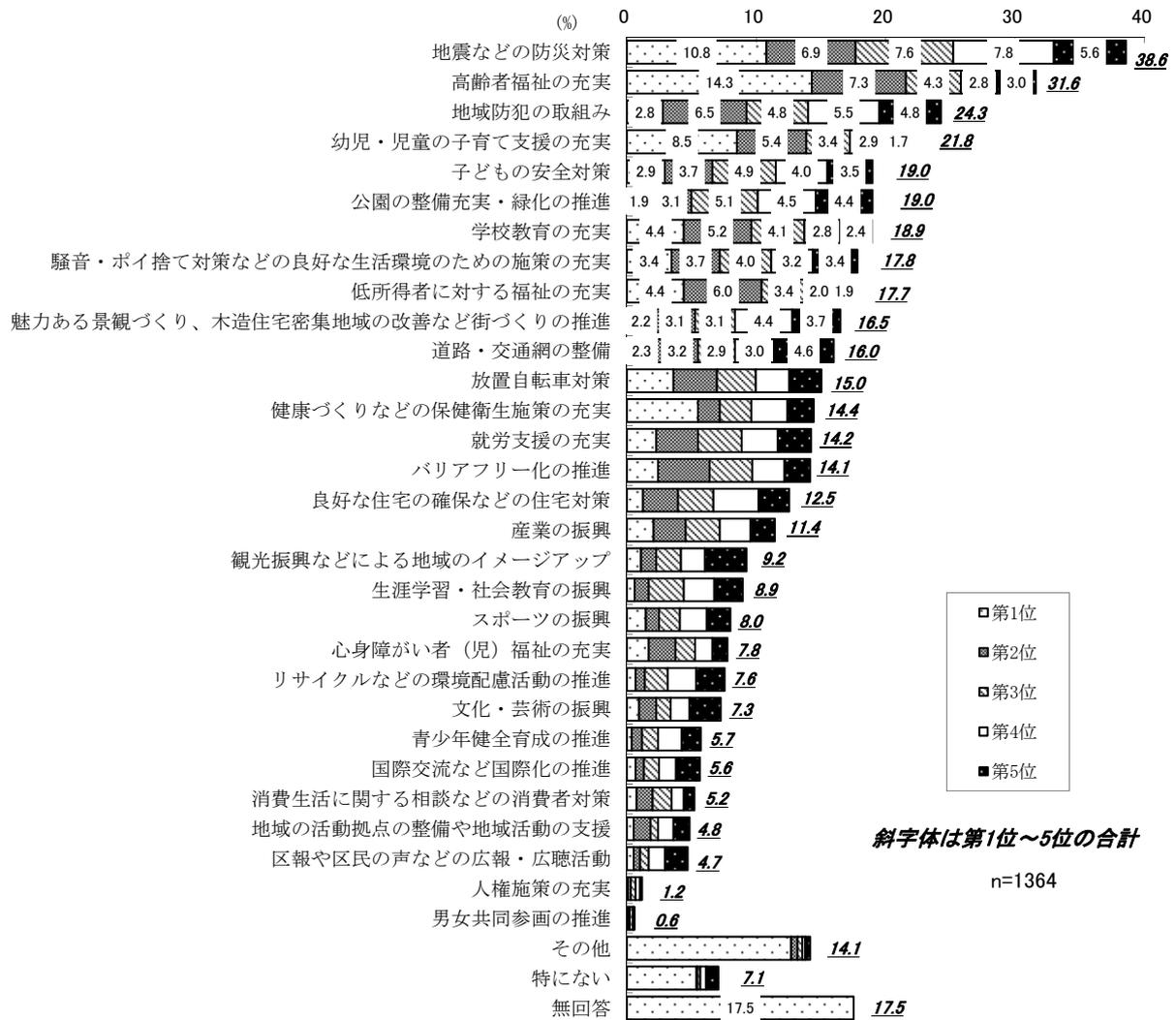


(6) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位		
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実		18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実		18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策		16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策		16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策		20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実		17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策		18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策		11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備		12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策		11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得者世帯の福祉対策／教育環境の整備		12.4

② 平成25年度の順位



平成 25 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 26 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

登録(26)0041 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2122

FAX 03-3802-0044

E-mail zaisei@city.arakawa.tokyo.jp